

環境報告書 2026

環境戦略と指標

+

TCFD

+

ステークホルダーエンゲージメント

+

■ 環境課題と取り組み



気候変動（カーボンニュートラル） →

商品 →

高断熱・換気・風水害 対策商品

モノづくり →

温室効果ガス削減 2040年カーボンニュートラル実現



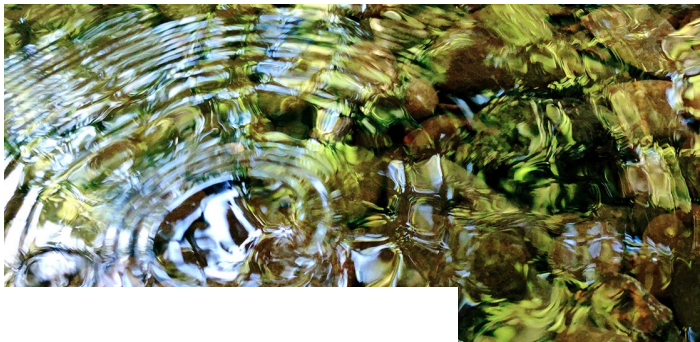
資源循環（サーキュラーエコノミー） →

商品 →

アルミ・樹脂リサイクル商品への投入資材削減

モノづくり →

廃棄物削減



水保全 →

モノづくり →

取水量削減・排水環境負荷低減



生物多様性 →

商品・モノづくり →

生態系保護活動

編集方針／参照ガイドライン

PDFダウンロード

環境報告書 2026

環境戦略と指標

YKKグループとYKK APの理念	P.3
トップメッセージ	P.5
環境戦略	P.6
目標と実績	P.9
イニシアチブへの賛同・加盟	P.12
環境に関する社会的評価	P.13
エコ・ファースト認定	P.15

TCFD

TCFDに基づく情報開示	P.17
ガバナンス	P.19
戦略	P.36
リスク管理	P.20
指標及び目標	P.36

ステークホルダーエンゲージメント

お客様の声に対する取り組み	P.24
環境人材	P.33

環境課題と取り組み

気候変動（カーボンニュートラル）	P.36
・商品 <高断熱・換気・風水害 対策商品>	
・モノづくり <温室効果ガス削減 2040年カーボンニュートラル実現>	
資源循環（サーキュラーエコノミー）	P.48
・商品 <アルミ・樹脂リサイクル商品への投入資材削減>	
・モノづくり <廃棄物削減>	
水保全	P.57
・モノづくり <取水量削減・排水環境負荷低減>	
生物多様性	P.62
・商品・モノづくり <生態系保護活動>	

編集方針／参照ガイドライン

編集方針／参照ガイドライン	P.72
---------------	------

環境戦略と指標

■ YKK精神

「善の巡環」 他人の利益を図らずして自らの繁栄はない



企業は社会の重要な構成員であり、共存してこそ存続でき、その利点を分かち合うことにより、社会からその存在価値が認められる。YKK創業者の吉田忠雄は、事業を進めるにあたり、その点について最大の関心を払い、お互いに繁栄する道を考えました。事業活動の中で発明や創意工夫をこらし、常に新しい価値を創造することによって事業の発展を図ることが、お客様、お取引先の繁栄につながり、社会貢献できると考えたのです。このような考え方を「善の巡環」と称し、常に事業活動の基本としてきました。私たちはこの考え方を受け継ぎ、YKK精神としています。

■ 経営理念

「更なるCORPORATE VALUEを求めて」



YKKは、更なるCORPORATE VALUE（企業価値）を求めて、
7つの分野に新たなQUALITY（質）を追求します。

YKKグループが「善の巡環」の精神に基づく経営理念として掲げるのが「更なるCORPORATE VALUEを求めて」です。私たちはお客様に喜ばれ、社会に評価され、社員が誇りと喜びを持って働ける会社でありたいと考えています。そのための手段として、商品、技術、経営の質を高めていきます。そして、これらを実践するにあたって常に根底にあるのが「公正」であり、これをあらゆる経営活動の基盤としています。

■ パーパス

「Architectural Productsで社会を幸せにする会社。」

Architectural Products
社会を幸せにする会社。
— We Build a Better Society Through Architectural Products —

いつの時代も私たちは、建築文化の根幹にあるArt（美しさ）とTechnology（技術力）にこだわり続けながら、
好奇心と探究心により、価値ある建築パーツ「Architectural Products」を生み出し、
人と自然、未来をつなぎ、幸せな社会を実現します。

YKK APのパーパスには、私たちの商品やサービスを通して社会に貢献する会社でありたいという想いが込められています。住宅やビルの構成要素である「Architectural Products（建築用工業製品）」で、お客様やお取引先の想いに応え続けること。それによって、お客様やお取引先、そして社会に貢献する会社であり続けること。「YKK AP」という社名に込めた想いを受け継ぎながら、変わりゆく社会の中で必要とされる存在であり続けたいと考えています。

理念について、詳細情報は[こちら](#) →

環境戦略と指標

■ トップメッセージ

「収益構造の変革」と「技術革新」で 持続的成長の礎を築く

YKK APは2023年に、“2030年のありたい姿、あるべき姿”を「世界のリーディングカンパニー」と定義するビジョン「Evolution 2030」を策定しました。リーディングカンパニーをめざす意義は、業界のプライスリーダーとして、高品質で付加価値の高い商品・サービスを適切な価格で提供し続けることにあります。そこで生み出した利益を、お客様、お取引先、社員へ還元し、持続的成長へとつなげていきます。これこそが、YKK精神「善の巡環」における「成果三分配」の実践であり、当社のパーパスである「Architectural Productsで社会を幸せにする会社。」の具現化であると考えています。

2025年度に始動した第7次中期事業計画は、2年目を迎えました。初年度の課題を踏まえ、「収益構造の変革」と「技術革新による価値創造」の実現に向けた取り組みを進めています。

「収益構造の変革」の中核として、リフォーム・改装分野へのシフトを進めています。日本国内の新設住宅着工戸数が減少する一方、リフォーム・改装分野では、既存ストック住宅の断熱性能向上に対する社会的要請が高まるなか、政府による住宅の省エネ化支援も追い風となり、需要は底堅く推移しています。住宅リフォーム・ビル改装市場における断熱改修需要を確実に捉えるため、専門の組織を拡充し、新築分野とともに継続的な成長を図る体制を構築しています。住宅向けの窓における高断熱窓化率100%をめざし、環境負荷低減と収益性向上を両立する樹脂窓の普及促進をさらに加速させます。

YKK APが進める技術開発の要諦は、社会課題の解決を、当社の持続的な成長を支える価値へと転換させることにあります。当社は樹脂窓のさらなる性能向上に加え、2024年に販売を開始した木製窓など、国産木材を活用した商品の展開を進めています。木製窓は、その意匠性やサステナブルな素材としての魅力だけでなく、素材の多様化により、外部環境の変化に左右されにくい安定的な調達体制を整えるという経営上の戦略的意義も有しています。

技術革新におけるもう一つの重要テーマが、環境負荷の低減です。資源循環の推進に加え、グリーンアルミの活用を進めることで、原材料由来のCO₂排出量の削減に取り組んでいます。断熱性能の高い窓や木製窓の普及、安定した生産供給体制の構築、そしてリフォーム・改装分野へのシフトを通じて、サステナブルな社会への貢献と収益性向上の両立を図ってまいります。

さらに当社が持続的な成長を成し遂げるための鍵は、社会の潜在的なニーズに応える新たな価値を創造し続けることにあります。2026年度は、真のリーディングカンパニーへの飛躍につなげる勝負の年として、一丸となって変革を進めてまいります。



代表取締役社長 魚津彰

<YKK AP環境経営方針>

YKK AP環境経営方針（2025～2028年度）

環境価値創出による地球環境への貢献
～カーボンニュートラル実現に向けて～

YKK APは、環境負荷低減と環境価値創出により、
現在および将来世代の豊かな生活の実現と地球環境に貢献します。

- 脱炭素化・循環型社会実現に向けた技術開発・環境負荷低減に取り組みます。
- ライフサイクル全体で、気候変動、資源循環、水保全、生物多様性に取り組みます。
- 多様な人材を基盤とし、未来を見据えて新たな環境価値創出に取り組みます。

YKK AP環境政策委員長
YKK AP株式会社 代表取締役社長

魚津彰

環境戦略と指標

■YKK APのパーパス・マテリアリティと環境戦略

YKK APは、パーパス「Architectural Productsで社会を幸せにする会社。」を掲げ、その幸せを実現するための重要な要素として「環境との共生」を位置付けています。

これをマテリアリティ（重要課題）の一つとして特定し、環境戦略の核に据えて推進しています。

YKK APのパーパス

「Architectural Productsで社会を幸せにする会社。」

いつの時代も私たちは、建築文化の根幹にあるArt(美しさ)とTechnology(技術力)にこだわり続けながら、
好奇心と探究心により、価値ある建築パーツ「Architectural Products」を生み出し、人と自然、未来をつなぎ、幸せな社会を実現します。

「幸せな社会を実現」するための要素

● 好奇心と探究心

● ArtとTechnology
● 価値ある建築パーツ

● 人と自然をつなぐ(環境との共生)
● 人と未来をつなぐ(持続可能な開発)

「経営視点」
事業方針

マテリアリティ検討軸

「社会視点」
ステークホルダーからの要請・
将来への期待

持続的成長を支える

「人材」

商品による社会課題解決と
競争力の源泉となる

「モノづくり」

社会的責任を果たすための

「信用・信頼」

YKK APのマテリアリティ（重要課題）

● ダイバーシティ&インクルージョン
● 働きがい・働きやすさ
● 新たな価値を創出する人材の開発・育成
● 人権の尊重

● 社会課題を解決し続ける
商品・サービス

● 公正な事業活動
● レジリエントな経営基盤
● 環境との共生

YKKグループ環境ビジョン2050

YKKグループ共通のビジョン「人と自然の未来をひらく」のもと、2050年の社会予測に基づいた「4つの重点項目」を掲げ、各領域で具体的な取り組みを展開しています。

「気候変動」「資源」「水」「自然」という地球規模の課題に対し、製造業としての責務を全うするとともに、事業を通じて社会にプラスのインパクトを与える価値創造を追求しています。

YKKグループ環境ビジョン2050

人と自然の未来をひらく

Towards a brighter future for nature and humanity



気候変動への対応

地球規模で起こっている気候の変動は、地球上に住むあらゆる生物にとって重要な問題となっています。この問題に対応することは社会の構成員としての責務であると考え、CO₂をはじめとした温室効果ガスの削減や気候変動への適応に取り組みます。

水の持続的利用

水は生命維持やあらゆる産業にとって欠かせない資源である一方、国や地域によって利用できる量や質が大きく変化します。社会との共存共栄を目指すわれわれにとって、地域と共に水資源を持続的に利用することは重要な課題であると考え、取水量の削減や排水の環境負荷低減等に取り組みます。

資源の活用

ファスナーや窓をはじめとした商品を作るメーカーとして、その材料となる各種の資源は不可欠な存在です。将来世代にわたり、われわれの商品を安定して提供していくためにも、限りある資源を最大限有効に活用するとともに、ライフサイクルを通じて発生する廃棄物を資源とする活動に取り組みます。

自然との共生

大気の安定や水の浄化、食料の提供、レクリエーションの場など、自然は豊かな生活に欠かせない存在です。将来世代にわたり、豊かな生活を残すため、自然保護や環境負荷の低減等に取り組みます。

環境への取り組み経緯と2050年の目指す姿

1994年の環境宣言を起点に、YKK APの環境活動は法令遵守から循環型モデルの構築、さらには持続可能な社会への貢献へと進化を遂げてきました。現在は、2050年を見据えた長期目標として、ライフサイクル全体における「環境負荷ゼロ」の達成を掲げ、脱炭素と資源循環の最大化に挑んでいます。



2026年度 YKK AP環境方針

YKK APは、環境経営方針に基づき、ライフサイクル全体で環境価値を創出し、グローバルな環境負荷低減活動を実践することで、カーボンニュートラル実現を目指します。

環境マネジメントシステムを継続的に改善し、環境関連の法規制およびその他の要求事項を順守するとともに、以下の4つの環境課題について目標を設定し、達成に向けて行動します。

🌿 気候変動

温室効果ガス削減に寄与する商品や気候変動対策商品を積極的に開発・販売します。

さらに、事業活動やバリューチェーンにおけるカーボンニュートラル実現に向け、低炭素な原材料・燃料への転換、効率的なエネルギー利用、再生可能エネルギーの導入に取り組みます。

🌿 資源循環

原材料・包装資材の投入量削減と廃棄物排出量の最小化に向け、資源の効率的な利用と排出物の分別・回収・リサイクルに取り組みます。

🌿 水保全

持続的な水利用と水環境の保全に向け、水の循環利用と排水の環境負荷低減に取り組みます。

🌿 生物多様性

事業活動による生態系への影響を最小限に抑え、生物多様性を保全するとともに、地域社会と連携して自然環境の保護に取り組みます。

環境戦略と指標

■ 目標と実績

YKK APでは、2050年のあるべき姿と環境経営方針に基づき、中期毎に環境目標を設定しています。

第7次中期環境事業計画（2025年度～2028年度）では、2050年のあるべき姿に向けて、バックカスティングで2030年の目標、さらに2028年度に達成すべき中期到達目標を掲げ、そこから各年度の数値目標とアクションプランを設定し、取り組みを進めています。

環境政策の目指す姿と指標

2026年度計画は最新の計画を反映

テーマ		指標	基準年度	対象	2026年度 計画	2028年度 計画	2030年度 目標	2050年度の 目指す姿
方針		・社会の長期目標： SDGs、カーボンニュートラル、サーキュラーエコノミー ⇒ 「ライフサイクルの全ての段階で環境価値を創出」						事業活動におけるライフサイクル全体を通して“環境負荷ゼロ”を実現
環境課題	気候変動 →	CO ₂ 排出量 スコープ1+2 (千t-CO ₂)	2013 年度	YKK APグループ (日本+海外)	212 ▲51%	149 ▲65%	86 ▲80%	商品、モノづくりにおける ライフサイクルCO ₂ ゼロ
		CO ₂ 排出量 スコープ3 (千t-CO ₂)	2013 年度	YKK APグループ (日本+海外)	1,731 ▲31%	1,694 ▲32%	1,657 ▲34%	
	資源循環 →	リサイクルアルミ 使用比率	-	YKK APグループ (日本 製造拠点)	64%	71%	100%	再生可能材料 (低炭素・循環型) の利用
		廃棄物排出量 (千t)	2016 年度	YKK APグループ (日本+海外製造拠点)	16.2 ▲21%	14.7 ▲28%	12.3 ▲40%	
	水保全 →	水使用量 (百万m ³)	2013 年度	YKK APグループ (日本+海外製造拠点)	7.81 ▲38%	7.60 ▲40%	7.35 ▲42%	水の最大限循環利用

2025年度総括

環境経営方針で掲げる4つの環境課題「気候変動」「資源循環」「水保全」「生物多様性」で数値目標を掲げ、カーボンニュートラル、サーキュラーエコノミーの実現に向けた取り組みを推進しています。

環境課題は自社CO₂排出量、廃棄物削減など重要テーマで計画を達成しました。

公害・環境問題：海外拠点において規制されているアルミドロスについて、運搬時に雨水との接触を指摘され罰金を受ける事例がありました。運搬車両も含め屋内保管に変更し、保管規定を策定しました。

商品使用時のCO₂削減貢献量：日本における販売は、住宅用高断熱窓・内窓を中心としたリフォーム商品、ビル改装分野が伸長したものの、新築分野が伸び悩み、全体では未達となりました。2026年度も高断熱窓化の促進と断熱リフォーム商品の拡販を継続します。

エネルギー原単位：CO₂排出量（総量）は計画を達成したものの、事業環境の変化に伴う生産ボリューム（売上高）の変動影響をカバーできませんでした。省エネ・創エネの推進と生産効率の向上により、原単位の改善を図ります。

水原単位：洗浄水の使用量増加と生産ボリューム減の影響より、未達となりました。洗浄水の多段利用、節水を中心に、更なる削減を進めます。

※達成度・・・ ◎：計画以上 ○：計画通り △：一部未達（＞90%） ×：未達

テーマ		指標	2025年度		
			計画	実績	達成度
環境コンプライアンス →		公害・環境問題※2	0件	1件	×
環境人材 →		環境教育受講率※1	100%	100%	○
		環境アクション参加率※1	98%以上	98%	○
環境課題	気候変動 →	商品使用時のCO ₂ 削減貢献量※2	1,211千t-CO ₂ (2020年度比 252%)	1,084千t-CO ₂ (2020年度比 226%)	×
		CO ₂ 排出量※2 スコープ1+2	244千t-CO ₂ (2013年度比 ▲43%)	239千t-CO ₂ (2013年度比 ▲44%)	○
		エネルギー原単位※1	前年比 ▲1.3%	前年比 ▲0.4%	△
	資源循環 →	廃棄物排出量※3	18.4千t (2016年度比 ▲10%)	16.9千t (2016年度比 ▲18%)	◎
		廃棄物原単位※3	2016年度比 ▲37%	2016年度比 ▲39%	○
		廃棄物リサイクル率※3	98%	98%	○
	水保全 →	水使用量※3	7.94百万m ³ (2013年度比 ▲37%)	7.99百万m ³ (2013年度比 ▲36%)	△
		水原単位※3	2013年度比 ▲57%	2013年度比 ▲54%	△
	生物多様性 →	社会貢献件数※2	220件	計234件	○

※1 YKK APグループ（日本）

※2 YKK APグループ（日本+海外）

※3 YKK APグループ（日本+海外製造拠点）

2026年度の数値目標とアクションプラン

テーマ		指標	2026年度 環境活動計画	
			計画	アクションプラン
環境コンプライアンス →		公害・環境問題※2	0件	ISO14001の拡大、運用管理強化
環境人材 →		環境教育受講率※1	100%	次代を担う環境人材の育成と全員参加の環境活動
環境課題	気候変動 →	商品のCO2削減貢献量※2	1,227千t-CO2 (2020年度比 256%)	温室効果ガス削減に寄与する商品の開発・販売
		CO2排出量※2 スコープ1+2	212千t-CO2 (2013年度比 ▲51%)	カーボンニュートラル技術開発 (省エネ・プロセス転換・創エネ・物流・材料)
		エネルギー原単位※1	前年度比 ▲1.3%	
	資源循環 →	廃棄物排出量※3	16.2千t (2016年度比 ▲21%)	RPF製造・破砕機導入による廃棄物の有価物化
		廃棄物原単位※3	2016年度比 ▲47%	
		廃棄物リサイクル率※3	99%	
	水保全 →	水使用量※3	7.81百万m ³ (2013年度比 ▲38%)	水の循環利用推進
		水原単位※3	2013年度比 ▲59%	
	生物多様性 →	社会貢献件数※2	235件	地域・自然と共生する環境保全活動

※1 YKK APグループ（日本）

※2 YKK APグループ（日本+海外）

※3 YKK APグループ（日本+海外製造拠点）

環境戦略と指標

■ イニシアチブへの賛同・加盟

YKK APでは国際的なイニシアチブに賛同・加盟し、国際基準に基づいた目標・実績管理に取り組んでいます。

	GXフューチャー・コンソーシアム / GXフューチャー・リーグへの参画	2026年4月
	水循環ACTIVE企業認証を取得	2024年10月
	サーキュラーパートナーズ	2024年2月
	日本気候リーダーズ・パートナーシップ (JCLP) への加盟	2023年5月
	エコ・ファースト認定を取得 →	2023年4月 2026年2月更新
	循環経済パートナーシップ (J4CE) への参加	2022年10月
	気候変動イニシアティブへの賛同	2022年6月
	国連グローバル・コンパクトへの署名	2021年5月
	TCFD (気候関連財務情報開示タスクフォース) の提言への賛同 →	2019年5月
	SBT (Science Based Targets) イニシアチブの認定を取得	2019年1月 2021年2月更新

環境戦略と指標

■環境に関する社会的評価

YKK AP30ビルが『ZEB』および「WELL認証」プラチナを取得

富山県黒部市の「YKK AP30ビル」が、建築物省エネルギー性能表示制度「BELS」において、年間の一次エネルギー消費量を正味ゼロ以下にする『ZEB』認証を2024年11月に取得。また、建物で働く人の健康・幸福に焦点を当てた国際評価制度「WELL認証」の最高ランク「プラチナ」を2025年11月に取得しました。「杜の中のオフィス」をコンセプトに2024年に竣工した同ビルは、高断熱な自社製のフルハイト窓「SYSTEMA 31」の採用や、伝統的な屋敷林「カイニョ」の知恵を模した植栽計画、井水の空調熱源への活用などにより、高い省エネ性を実現。また、景観豊かな執務エリアや地元食材を採用するカフェテリアの設置など、社員の働きやすさとウェルビーイングの向上を追求しました。建物の省エネ性能と働く人の快適性の両立が、今回の2つの認証取得につながりました。



※International WELL Building Institute™およびその関連ロゴは、International WELL Building Institute™の商標であり、同社の許可を得て使用しています。

ボルーカ社が「IBAAS-IMMT-IIMカンファレンス2025」でダブル受賞

ボルーカ社は2025年10月、インドのアルミニウム産業において最も権威ある「IBAAS-IMMT-IIMカンファレンス2025」のESGアワード部門で、同社初となるブロンズ賞を受賞しました。マイスール工場で使用する全電力の約88%を再生可能エネルギーから調達し、CO₂排出強度を大幅に削減した実績や、排水ゼロへのロードマップ策定、マイスール工場の敷地内の緑化推進など、数値目標に基づいた実効性のあるESG施策が評価されました。

また、技術論文部門においてもPavan Kumar BSさんの論文「アルミニウム押出業界におけるカーボンフットプリントの低減」が1位を獲得。同社の技術的優位性と製造現場における知見の深さを証明するものとなりました。ボルーカ社は今後も、脱炭素社会の実現に向けた取り組みを推進していきます。



技術論文部門で1位を獲得したPavanさん（左）

YKK APがCDPの「サプライヤーエンゲージメント・リーダー」に初選定

YKK APは、環境分野の情報開示を推進する国際的な非営利団体CDPが実施する2025年度の「サプライヤーエンゲージメント評価」において、最高評価の「サプライヤーエンゲージメント・リーダー」に初めて選定されました。

本評価は、企業のサプライチェーン全体における気候変動への取り組みを審査・格付けするものです。YKK APは、スコープ3におけるCO₂排出量削減に向け、アルミの市中リサイクル材の調達を推進するなど、お取引先と協働した実効性ある活動が評価されました。今後もサプライヤーの皆さまとともにサプライチェーン全体の環境負荷低減を推進し、持続可能な社会の実現に貢献します。



市中リサイクル材

環境戦略と指標

■ 「エコ・ファーストの約束」と進捗状況

YKK APは、環境省の定める「[エコ・ファースト制度](#)」^{※1}において、2023年4月に初めて「エコ・ファースト企業」として認定されました。2026年2月には「エコ・ファーストの約束」を更新し、再認定を受けています。

※1 環境の分野において「先進的、独自のでかつ業界をリードする事業活動」を行っている企業（業界における環境先進企業）であることを、環境大臣が認定する制度

YKK APは、2050年の目指す姿として「事業活動におけるライフサイクル全体を通して“環境負荷ゼロ”を実現」を掲げています。その実現に向け、ライフサイクルの全ての段階で環境価値を創出するとともに、グローバルな環境負荷低減活動を実践しています。特に、「気候変動」「資源循環」「水保全」「生物多様性」の4つの環境課題について目標を設定し、その達成に向けた取り組みを推進しており、こうした取り組みを「エコ・ファーストの約束」として宣言しています。

YKK APの「エコ・ファーストの約束」 [詳細はこちら](#)

- 2040年カーボンニュートラルに向け、事業活動の全工程で温室効果ガス削減や気候変動への適応に取り組みます。
- 商品のライフサイクルを通じ廃棄物発生を抑制するべく、サーキュラーエコノミーの概念を取り入れ持続可能な資源の利用を進めます。
- 事業活動による生態系への影響を最小限に抑えるとともに、地域社会と連携して自然環境の保護に取り組み、自然・地域との共生を目指します。



「エコ・ファーストの約束」進捗状況

<達成度> ◎：計画以上 ○：計画通り △：一部未達（＞90％） ×：未達 ー：定性目標のため対象外

約束内容		2025年度計画	2025年度実績	達成度	取り組みの詳細
約束1	高断熱窓の普及による家庭・オフィスビル等の民生部門におけるCO ₂ 排出量の削減に貢献 ※4	2020年度比 252%	2020年度比 226%	×	気候変動 → TCFDに基づく情報開示 → 目標と実績 →
	事業活動による自社からのCO ₂ 排出量（スコープ1+2）を2030年度までに2013年度比80%削減、温室効果ガス排出量2040年実質ゼロ※4	2013年度比 43%削減	2013年度比 44%削減	○	
	サプライチェーンCO ₂ 排出量（スコープ3）を2030年度までに2013年度比30%削減※4	2013年度比 21%削減	2013年度比 30%削減	◎	

約束2	廃棄物排出量の最小化※5	18.4千t (2016年度比 10%削減)	16.9千t (2016年度比 18%削減)	◎	資源循環 →
	廃棄物リサイクル率の向上※5	98%	98%	○	
約束3	水使用量の削減※5	7.94百万m ³ (2013年度比 37%削減)	7.99百万m ³ (2013年度比 36%削減)	△	水保全 →
	大気汚染物質の低排出量の維持※5	—	—	—	グローバルな環境経営度向上 →
	化学物質の使用量および排出・移動量の削減 ※1	—	—	—	
	国内・海外の全拠点において、 環境保全活動を実施※4	220件	234件	○	生物多様性 →
	従業員への環境自覚教育、 全員参加型の環境アクション※2	環境教育受講率100% SDGsアクション参加率 98%	環境教育受講率100% SDGsアクション参加率 98%	○	環境人材 →
	子どもたちへの環境教育やボランティア活動 ※4	—	次世代教育支援 13件	○	生物多様性 →

※1：YKK AP単体

※2：YKK APグループ（日本）

※3：YKK APグループ（日本製造拠点）

※4：YKK APグループ（日本+海外）

※5：YKK APグループ（日本+海外製造拠点）

■ TCFDに基づく情報開示

YKK APは、2025年に改訂したマテリアリティの一つに「環境との共生」を掲げ、脱炭素・循環型社会の促進、環境配慮商品の拡販等、環境負荷低減と気候変動の緩和と適応に貢献する活動を推進しています。

2050年の目指す姿である「事業活動におけるライフサイクル全体を通して“環境負荷ゼロ”を実現」に向け、ライフサイクルの全ての段階で環境価値を創出するとともに、グローバルな環境負荷低減活動を実践しています。

マテリアリティ「環境との共生」の中でも中核的な課題である「気候変動」では、2050年カーボンニュートラルに向けて、事業活動の全ての工程で温室効果ガスの削減や気候変動への適応に取り組んでいます。2019年1月にSBT認定取得、2019年5月にTCFD提言に賛同し、気候関連リスク・機会の両面において事業活動への影響を評価し、経営戦略に反映しています。

項目	活動内容			参照先										
ガバナンス	YKK APは、経営方針等の重要事項に関する意思決定機関及び監督機関としての取締役会、並びに監査機関としての監査役会という機関制度を基本として、事業・業務執行を推進する執行役員制度を導入しています。 特に、サステナビリティ課題は社長を議長とする「サステナビリティ全体会議」によって全社の視点から方針を策定した上で、関連部門、国内外のグループ会社に展開し、部門横断的な活動を行っています。 「サステナビリティ全体会議」の中で環境分野を管轄する「環境政策委員会」は、社長を委員長としており、経営視点で気候変動を含む環境方針・戦略を策定・承認し、進捗状況を確認しています。その環境方針・戦略を「環境委員会」が国内外の製造・営業拠点へ展開し、相互内部環境監査で実施状況を確認しています。			環境推進体制 →										
戦略	TCFD提言に沿って、気候変動問題がAP事業へ及ぼす重大なリスクと機会を特定・評価しています。 <table><tr><th colspan="2">種類</th><th>事業への財務的影響</th><th>対応</th></tr><tr><td rowspan="2">移行 リスク</td><td>評判</td><td>カーボンニュートラル等、社会的要請事項への対応遅れによる企業価値の喪失</td><td>カーボンニュートラルプロジェクトを2021年度に発足し、サステナビリティ統括部長をプロジェクトリーダーに、若手技術者の参画による7つのワーキンググループを設け、各ワーキンググループでの取組を進めています。2023年度には、カーボンニュートラル達成目標年度を2050年度から2040年度に前倒しし、取り組みを加速させています。</td></tr><tr><td>市場</td><td>エネルギー資源枯渇によるコスト増大</td><td>中長期にわたって、年率1.3%以上のエネルギー原単位（生産当たりエネルギー使用量）の削減を目指し、高効率設備（生産設備・照明・空調）の導入を推進しています。加えて、再生可能エネルギーの活用やエアー漏れ削減、排熱ロス削減等を展開し、エネルギー使用量削減を推進しています。また、将来の炭素税負担等のコスト増大リスクに備え、インターナルカーボンプライシング（ICP）を導入しています。省エネ設備や太陽光発電などの主要な環境投資の意思決定プロセスにおいてICPを考慮し、低炭素化に向けた投資を推進しています。</td></tr></table>			種類		事業への財務的影響	対応	移行 リスク	評判	カーボンニュートラル等、社会的要請事項への対応遅れによる企業価値の喪失	カーボンニュートラルプロジェクトを2021年度に発足し、サステナビリティ統括部長をプロジェクトリーダーに、若手技術者の参画による7つのワーキンググループを設け、各ワーキンググループでの取組を進めています。2023年度には、カーボンニュートラル達成目標年度を2050年度から2040年度に前倒しし、取り組みを加速させています。	市場	エネルギー資源枯渇によるコスト増大	中長期にわたって、年率1.3%以上のエネルギー原単位（生産当たりエネルギー使用量）の削減を目指し、高効率設備（生産設備・照明・空調）の導入を推進しています。加えて、再生可能エネルギーの活用やエアー漏れ削減、排熱ロス削減等を展開し、エネルギー使用量削減を推進しています。また、将来の炭素税負担等のコスト増大リスクに備え、インターナルカーボンプライシング（ICP）を導入しています。省エネ設備や太陽光発電などの主要な環境投資の意思決定プロセスにおいてICPを考慮し、低炭素化に向けた投資を推進しています。
種類		事業への財務的影響	対応											
移行 リスク	評判	カーボンニュートラル等、社会的要請事項への対応遅れによる企業価値の喪失	カーボンニュートラルプロジェクトを2021年度に発足し、サステナビリティ統括部長をプロジェクトリーダーに、若手技術者の参画による7つのワーキンググループを設け、各ワーキンググループでの取組を進めています。2023年度には、カーボンニュートラル達成目標年度を2050年度から2040年度に前倒しし、取り組みを加速させています。											
	市場	エネルギー資源枯渇によるコスト増大	中長期にわたって、年率1.3%以上のエネルギー原単位（生産当たりエネルギー使用量）の削減を目指し、高効率設備（生産設備・照明・空調）の導入を推進しています。加えて、再生可能エネルギーの活用やエアー漏れ削減、排熱ロス削減等を展開し、エネルギー使用量削減を推進しています。また、将来の炭素税負担等のコスト増大リスクに備え、インターナルカーボンプライシング（ICP）を導入しています。省エネ設備や太陽光発電などの主要な環境投資の意思決定プロセスにおいてICPを考慮し、低炭素化に向けた投資を推進しています。											

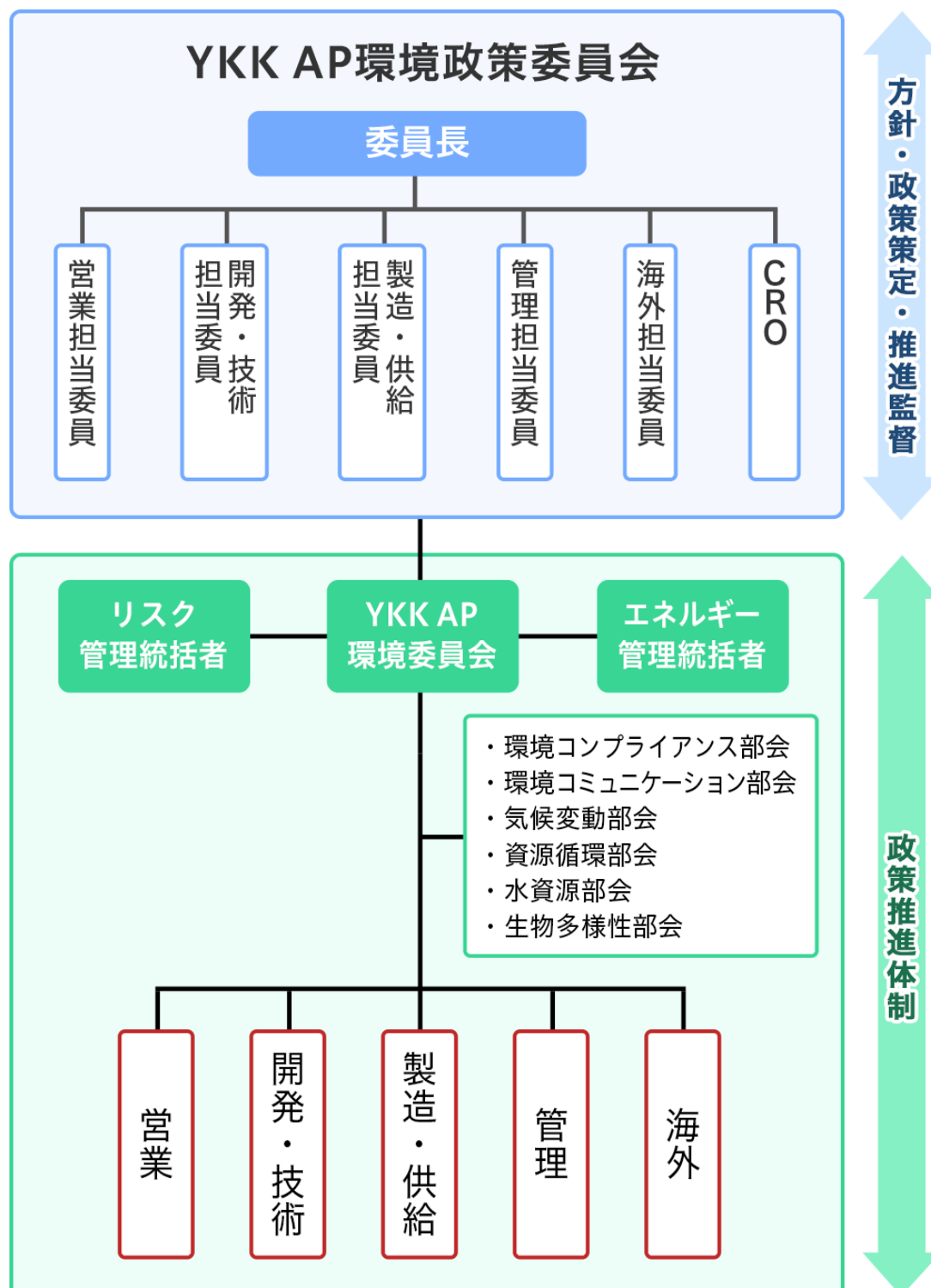
	<table><tr><td rowspan="2">物理的 リスク</td><td>緊急性</td><td>自然災害による被害増加、サプライチェーンの分断</td><td>災害・リスク発生時に備え、国内外の全拠点でBCPの策定を完了しています。また、BCPの迅速な実行を目的に「事業継続マネジメント（BCM）規定」の見直し・更新を行ったうえで、機能軸・地域拠点単位での浸透を進めています。資材の複数社購買、サプライチェーンの把握と改善、重要管理アイテムは緊急在庫の確保に加え、開発・製造・購買部門が連携して代替調達の設定を行うなど、商品開発の段階からBCPを踏まえた取組を行っています。</td></tr><tr><td>慢性</td><td>降雨量減少による水不足での事業活動の制限</td><td>生産工程において、洗浄水や冷却水として水を使用しています。地域によっては渇水による水使用制限のリスクがあり、工業用水の受け入れ量の見直しや水の多段利用、循環利用、再生利用を実施し、水使用量削減に取り組んでいます。</td></tr><tr><td rowspan="2">機会</td><td rowspan="2">製品・サービス</td><td>高断熱商品の需要増加</td><td>APW樹脂窓シリーズは、世界トップクラスの断熱性能を持つAPW 430をはじめ、シリーズを通して高い断熱性能を実現しています。また、高い断熱性と意匠性を兼ね備えた木製窓APW 651などの商品ラインアップも展開しています。これら高断熱商品の販売拡大により、エネルギー消費の削減に加えて、室内の温熱環境を改善し快適な住環境を提供しています。</td></tr><tr><td>脱炭素・資源循環商品（リサイクルアルミ等）の需要増加</td><td>アルミをリサイクルする際は使用するエネルギーが少なくて済むため、ボーキサイトから新しくアルミ地金（新地金）をつくる場合に比べて、CO2排出量はわずか3%程度と大きく削減できます。市中から回収される使用済みアルミサッシ等の利用を拡大するとともに、再生可能エネルギーで製錬されたグリーンアルミ地金を確保することにより、脱炭素化を進めます。その実現に向け、アルミリサイクル炉の導入や不純物分離技術等の開発を進めています。</td></tr></table>	物理的 リスク	緊急性	自然災害による被害増加、サプライチェーンの分断	災害・リスク発生時に備え、国内外の全拠点でBCPの策定を完了しています。また、BCPの迅速な実行を目的に「事業継続マネジメント（BCM）規定」の見直し・更新を行ったうえで、機能軸・地域拠点単位での浸透を進めています。資材の複数社購買、サプライチェーンの把握と改善、重要管理アイテムは緊急在庫の確保に加え、開発・製造・購買部門が連携して代替調達の設定を行うなど、商品開発の段階からBCPを踏まえた取組を行っています。	慢性	降雨量減少による水不足での事業活動の制限	生産工程において、洗浄水や冷却水として水を使用しています。地域によっては渇水による水使用制限のリスクがあり、工業用水の受け入れ量の見直しや水の多段利用、循環利用、再生利用を実施し、水使用量削減に取り組んでいます。	機会	製品・サービス	高断熱商品の需要増加	APW樹脂窓シリーズは、世界トップクラスの断熱性能を持つAPW 430をはじめ、シリーズを通して高い断熱性能を実現しています。また、高い断熱性と意匠性を兼ね備えた木製窓APW 651などの商品ラインアップも展開しています。これら高断熱商品の販売拡大により、エネルギー消費の削減に加えて、室内の温熱環境を改善し快適な住環境を提供しています。	脱炭素・資源循環商品（リサイクルアルミ等）の需要増加	アルミをリサイクルする際は使用するエネルギーが少なくて済むため、ボーキサイトから新しくアルミ地金（新地金）をつくる場合に比べて、CO2排出量はわずか3%程度と大きく削減できます。市中から回収される使用済みアルミサッシ等の利用を拡大するとともに、再生可能エネルギーで製錬されたグリーンアルミ地金を確保することにより、脱炭素化を進めます。その実現に向け、アルミリサイクル炉の導入や不純物分離技術等の開発を進めています。	気候変動 →	
物理的 リスク	緊急性		自然災害による被害増加、サプライチェーンの分断	災害・リスク発生時に備え、国内外の全拠点でBCPの策定を完了しています。また、BCPの迅速な実行を目的に「事業継続マネジメント（BCM）規定」の見直し・更新を行ったうえで、機能軸・地域拠点単位での浸透を進めています。資材の複数社購買、サプライチェーンの把握と改善、重要管理アイテムは緊急在庫の確保に加え、開発・製造・購買部門が連携して代替調達の設定を行うなど、商品開発の段階からBCPを踏まえた取組を行っています。												
	慢性	降雨量減少による水不足での事業活動の制限	生産工程において、洗浄水や冷却水として水を使用しています。地域によっては渇水による水使用制限のリスクがあり、工業用水の受け入れ量の見直しや水の多段利用、循環利用、再生利用を実施し、水使用量削減に取り組んでいます。													
機会	製品・サービス	高断熱商品の需要増加	APW樹脂窓シリーズは、世界トップクラスの断熱性能を持つAPW 430をはじめ、シリーズを通して高い断熱性能を実現しています。また、高い断熱性と意匠性を兼ね備えた木製窓APW 651などの商品ラインアップも展開しています。これら高断熱商品の販売拡大により、エネルギー消費の削減に加えて、室内の温熱環境を改善し快適な住環境を提供しています。													
		脱炭素・資源循環商品（リサイクルアルミ等）の需要増加	アルミをリサイクルする際は使用するエネルギーが少なくて済むため、ボーキサイトから新しくアルミ地金（新地金）をつくる場合に比べて、CO2排出量はわずか3%程度と大きく削減できます。市中から回収される使用済みアルミサッシ等の利用を拡大するとともに、再生可能エネルギーで製錬されたグリーンアルミ地金を確保することにより、脱炭素化を進めます。その実現に向け、アルミリサイクル炉の導入や不純物分離技術等の開発を進めています。													
リスク管理	事業全般に関わるリスク評価・見直しを1回／年行い、「影響度」「発生可能性」で優先順位をつけ、各委員会・部門が該当するリスクを管理しています。気候変動関連リスク（自然災害、環境規制への対応不備等）についても重要リスクとして特定し、管理プロセスとして組み込み、環境委員会・BCM委員会でグローバルに政策展開・モニタリングを行っています。			グローバルな環境経営度向上 →												
指標及び目標	カーボンニュートラル実現を目指し、SBTに認定された中長期目標を設定し、達成に向けた環境行動計画を中期事業計画に合わせて策定しています。また、2023年3月に公表したEvolution2030で2030年度自社CO2排出量80%削減（2013年度比）、2040年度100%削減と目標を前倒ししました。これらの進捗は統合報告書・環境報告書で開示しています。 <table><tr><th colspan="2">指標</th><th>目標</th></tr><tr><td>Scope1+2</td><td>自社CO2排出量の削減</td><td>2030年度80%削減（2013年度比）</td></tr><tr><td>Scope3</td><td>サプライチェーンCO2排出量の削減</td><td>2030年度34%削減（2013年度比）</td></tr><tr><td>商品使用時</td><td>CO2削減貢献量の拡大</td><td>2028年度268%（2020年度比）</td></tr></table>			指標		目標	Scope1+2	自社CO2排出量の削減	2030年度80%削減（2013年度比）	Scope3	サプライチェーンCO2排出量の削減	2030年度34%削減（2013年度比）	商品使用時	CO2削減貢献量の拡大	2028年度268%（2020年度比）	気候変動 →
指標		目標														
Scope1+2	自社CO2排出量の削減	2030年度80%削減（2013年度比）														
Scope3	サプライチェーンCO2排出量の削減	2030年度34%削減（2013年度比）														
商品使用時	CO2削減貢献量の拡大	2028年度268%（2020年度比）														

環境ガバナンス



■ 環境推進体制

YKK APの環境推進体制として、社長を委員長とする「YKK AP環境政策委員会」が経営視点で気候変動をはじめとする環境政策に関する経営方針・戦略を策定・承認し、進捗状況を確認しています。その環境経営方針・戦略を「YKK AP環境委員会」が営業・開発・技術・製造・供給・管理・海外部門へ展開し、相互内部環境監査で実施状況を確認しています。



グローバルな環境経営度向上

関連するSDGs



■ 環境経営体制

YKK APでは環境関連法規制および協定、自主管理基準を順守するとともに、事業におけるリスクと機会を明確にし、トップマネジメントによるグローバルな環境経営の強化に取り組んでいます。

また、環境マネジメントシステムを体系的に運用するために、YKK APグループ（日本）では全社統合したISO14001を運用しています。海外拠点では各拠点でISO14001を取得、運用し、全社員一丸となって環境経営に取り組んでいます。

■ 方針・考え方

YKK APでは社会的責任を果たすための「信用・信頼」という観点から環境コンプライアンスの維持を重要なテーマと考えております。

YKK APの目指す姿

環境コンプライアンスの維持はもちろん、周辺への汚染・流出防止を積極的に進め地域、社会から信用、信頼される企業を目指します。

以下の各段階においてそれぞれガイドライン、指針を設け、環境への影響を最小化します。

調達段階	調達先に対して、「 YKK APグリーン調達ガイドライン 」「 YKK AP化学物質管理指針 」を配付、 CSRアンケート （環境に関する項目を含む）を実施し、環境に対する取り組み状況を確認
開発段階	製品構成材料中の有害化学物質含有チェックおよび再生・持続可能な資源の利用を推進
製造段階	製造で使用する有害化学物質の削減、外部への排出を抑制
使用、廃棄段階	地球環境負荷を低減するエコプロダクツの拡販、普及

■ 2025年度の総括と今後の展開

危険物の保管方法に関して、海外で2025年に罰金の通知を受ける環境法令違反がありました。法令の正しい認識に努めてまいります。2025年度の活動としては緊急事態訓練の実施や内部監査、外部審査を行い環境管理レベルの向上を図っています。

また毒劇物をはじめとした有害化学物質の管理について強化を行っております。

今後はよい事例や指摘事項の水平展開を海外、関連会社も含め環境経営の向上に取り組んでまいります。

テーマ		2025年度計画	2025年度実績
環境コンプライアンスの維持		日本、海外の公害・環境問題発生件数ゼロ	1件
化学物質管理	有害化学物質削減に向けた取り組み	YKK AP化学物質管理指針改訂 サプライヤーへのヒアリングの実施 品質試験の実施	対象物質一覧見直し（4月） サプライヤーへの調査実施（253件） 代替化検討による品質試験実施
	PRTR法対象物質の排出量把握（YKK AP 単体）	製造工程の化学物質の使用量および排出・移動量を把握	使用量 786t 排出量 80t 移動量 18t

環境リスクへの対応

環境意識・感度のレベルアップを図るため、第三者目線での環境管理状況のチェックや社内外の環境関連リスク事例を活用したセルフチェックを進めています。特に外部へ直接影響のある工場排水や薬品の漏えいについてはリスク早期発見・軽減のために自主管理基準の設定や緊急備品整備を行い管理強化を行ってきました。2025年度は緊急事態発生時の機器の動作確認を加えた訓練や外部業者を加えた訓練を各所で実施しました。今後も継続的に実施して更なるリスク軽減に努めていきます。



東北製造所 油漏洩対応訓練



三重工場 油流出時対応訓練（輸送業者も立ち合い）

環境マネジメントシステムの運用、推進

YKK APでは、コンプライアンスと環境マネジメントシステムの充実を目指し、両者に対する内部環境監査を毎年一回実施しています。

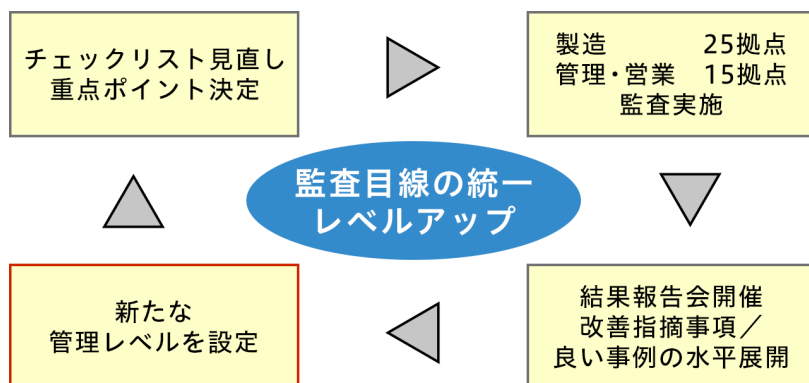
コンプライアンスについては、YKK APに適用される法律に基づき作成した「法順守チェックリスト」を監査項目に取り入れ、環境マネジメントシステムの運用状況と併せて、拠点別に行う内部環境監査と、全社で行う相互内部環境監査のダブルチェック体制で実施しています。

上記については、最終的に第三者の外部審査機関に審査、チェックしていただき、環境管理レベルの向上を図っています。

① 内部環境監査

2025年度は製造所・工場25拠点、管理・営業15拠点で内部環境監査を実施しました。

また、内部監査結果報告会を開催し、改善指摘事項や良い事例を各拠点で共有し水平展開を行うことで環境管理レベルの向上を行っています。



② 第三者機関による外部審査



ISO14001登録証

2026年3月には外部審査機関から、YKK APグループ（日本）を対象とした「ISO14001_2015年版」による定期審査を受けました。規格に適合した運用管理のほか、社会的要請、コンプライアンス、地域・社会・社員とのコミュニケーションなど事業活動に係るリスクと機会に対する行動計画の策定やその活動状況について審査していただきました。その結果、環境マネジメントシステムは、環境経営ツールとして有効に機能していると評価されました。また、リサイクルアルミの実用化、社内発生する樹脂端材のリサイクル100%達成等がグッドポイントとして評価されました。グッドポイントについては良い事例として水平展開を行っています。

ISO14001取得状況

YKK APでは環境負荷の大きな製造拠点においてはISO14001の取得率100%を目指しております。日本においては67%で、今後も海外の拠点での取得を進めていきます。2026年4月時点では、海外会社においては12社で取得しています。

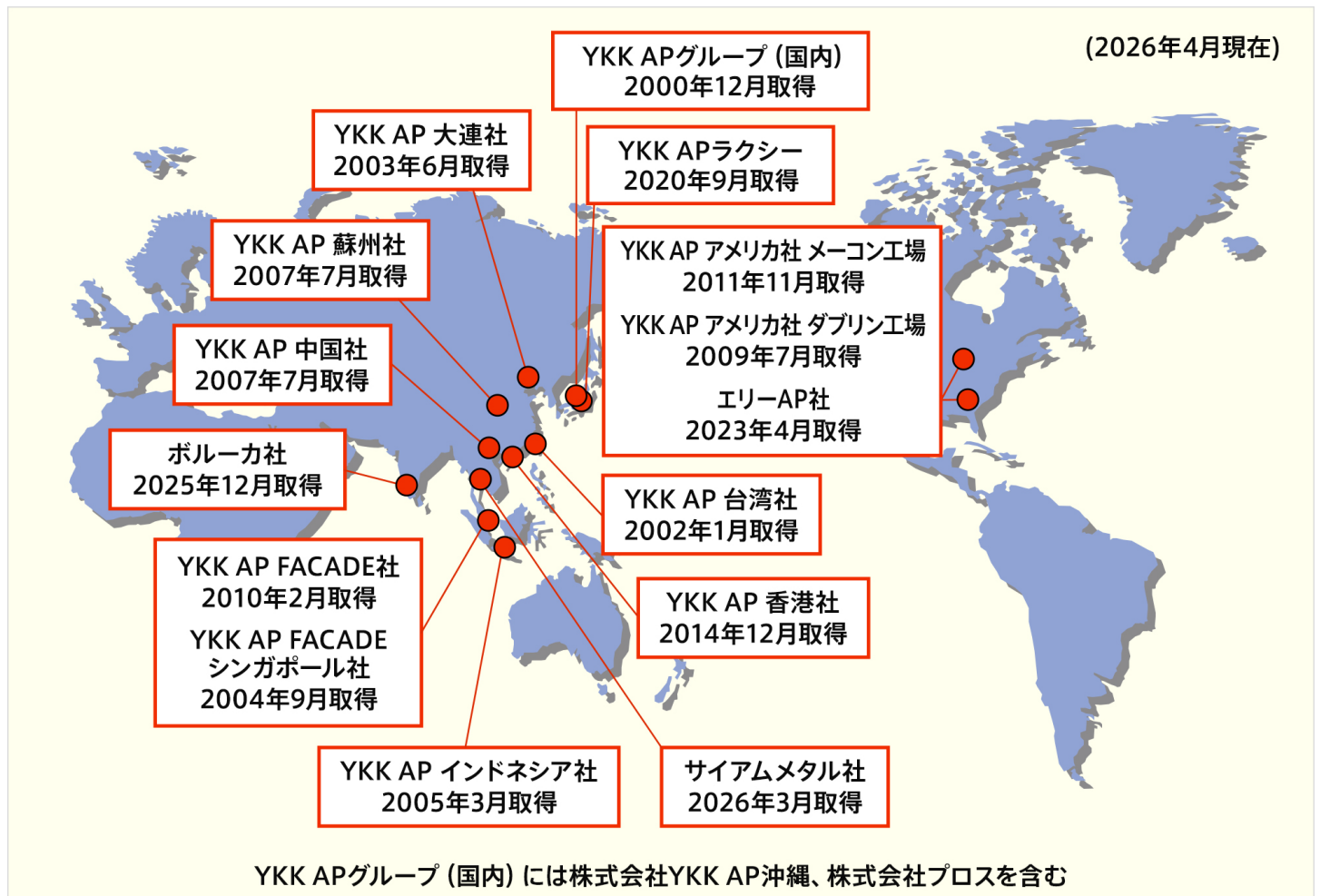
また、営業等の拠点に関してはYKKグループで規定するコンプライアンス基準に基づき定期的に監査を行い順守状況を確認しております。

会社単位での取得率については以下通りとなります。

[生産会社] 13社（日本3社、海外10社） 取得率日本67%、海外90%

[グループ全体] 34社（日本10社、海外24社） 取得率47%

		対象社数	取得社数	取得率
製造	日本	3	2	67%
	海外	10	9	90%
営業 他	日本	7	2	29%
	海外	14	3	21%
合計		34	16	47%



コンプライアンスの維持・継続

環境債務の適正管理

PCB（ポリ塩化ビフェニル）、フロン、土壌、アスベスト、水銀など、製造に関わる環境債務の適正管理と計画的な設備代替を推進し、コンプライアンスの徹底に努めています。

今後も引き続き、環境債務に関わるコンプライアンスの維持・継続と更なる管理強化に取り組んでいきます。

◇action1 PCBへの対応

YKK APで保管（廃棄物）および使用中のPCB（ポリ塩化ビフェニル）含有機器については、適正に保管・管理するとともに、行政に保管・使用状況を報告しています。

高濃度PCB含有機器については、国の指定機関であるJESCO※¹に処理委託し、2013年度までに全47台の処分が完了しています。また、関連会社においては2025年度に1台高濃度含有コンデンサが発見され、処分が完了しております。

低濃度PCBの含有（0.5%以下）が判明している機器については、YKK APの現地確認や事前審査をクリアした国の無害化処理認定業者に委託し、2026年度までの処理処分完了を目標に処分を進めています。一方、低濃度PCB含有の可能性のある1990年以前のコンデンサや塗膜、分析機器についても社内調査を行い、使用状況を把握しており、トランス同様2026年度末までの処分を進めております。

※1 中間貯蔵・環境安全事業株式会社

◇action2 フロンへの対応

フロン排出抑制法では、機器廃棄時の対応に加え、点検や漏えい量の国への報告などが義務付けられております（1,000t-CO₂e以上）。2025年度の漏えい量はYKK AP（日本）で81.8t-CO₂eで、国への報告は不要でした。

YKK APでは全拠点にフロン管理担当者を選任し、製造・営業拠点のフロン含有機器や定期・簡易点検結果を一元管理して法令遵守を徹底しています。

点検の実施状況は各エリア責任者で確認し、内部監査において確認を行っております。

冷媒管理に関する書類の作成、交付、保存等すべてを電磁的に行うことができるクラウド・システムを日本国内の製造・営業拠点で導入し、フロン管理の効率運用・強化に取り組んでおります。

今後も漏えい防止の対策・管理を行うとともに、温室効果の小さい冷媒への代替化を進めてまいります。

化学物質管理

有害性の高い化学物質の使用・排出を削減し、安心・安全な商品の提供及び環境負荷の最小化に努めています。

◇action1 有害化学物質削減に向けた取り組み

有害化学物質による環境負荷低減、法規制遵守を行い適切に管理することを目的として化学物質管理指針を改訂しました。

開発時に商品を構成する部品・材料等の含有化学物質を把握・管理レベルを明確化し、使用すべきではないと判断された物質についてはサプライヤーへのヒアリングや品質試験を実施して代替化に取り組んでいます。

◇action2 製造工程で使用する化学物質の管理強化

製造工程で使用する化学物質については、毒物劇物取締法や消防法（危険物他）など、コンプライアンスの管理強化と徹底に努めています。

海外拠点での有害物質の使用履歴調査を実施しグローバルでの管理強化を図っております。

今後も引き続き、製造工程の化学物質管理状況チェック体制を継続するとともに、使用・保管・管理状況の更なるレベルアップに取り組んでいきます。

◇action3 PRTR法※¹対象物質の排出量把握

製造工程で使用するPRTR法対象物質について使用量及び排出・移動量を把握し、削減検討を行っています。

※1 特定化学物質の環境への排出量等及び管理の改善の促進に関する法律

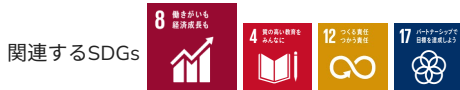
◇action4 汚染の予防について（大気）

生産時に発生する大気汚染物質について把握を行っております。

ばい煙発生施設からの排ガスについては定期的な分析より把握しており、過去の実績から統計的に自主管理基準を設定し汚染の防止に努めています。

<サステナビリティデータブック>PRTR対象物質、大気汚染物質

ステークホルダーエンゲージメント

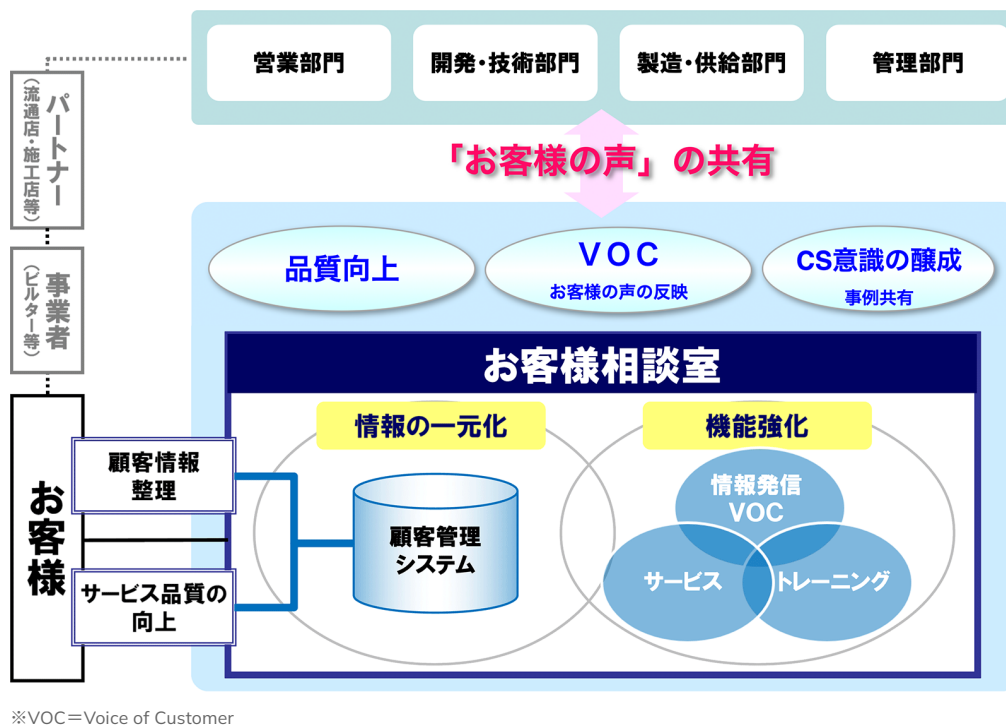


■ お客様相談室の取り組み

YKK APでは、お客様との窓口であるお客様相談室を通じて「お客様の声」を収集の上、社内関連部署へ共有し、商品・サービスの改善やお客様目線の情報発信につなげるなど、お客様満足度向上に取り組んでいます。

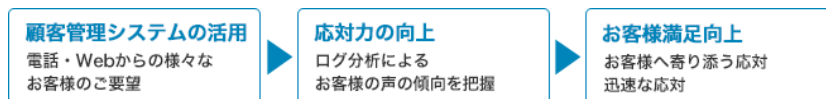
お客様からの電話、Webによるご相談からアフターメンテナンスなどのお問い合わせに対応しています。

YKKグループのコアバリューである「品質にこだわり続ける」をモットーにして一人ひとりのお客様の声を真摯に受け止め、常にお客様の満足を最優先に行動しています。

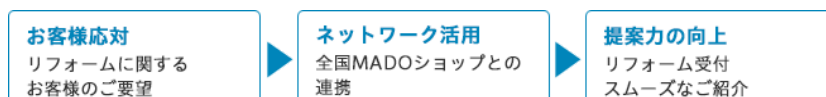


お客様応対力強化の取り組み

お客様相談室や修理受付窓口では、顧客管理システムを用いて、お客様のご要望を分析し、より質の高いサービスをご提供できるように取り組んでいます。



お客様からのリフォームのご相談・ご要望が増えており、その対応として全国MADOショップのネットワークを活用し、ご紹介活動をすすめています。お客様の声やご期待に応えられるよう応対力・提案力向上を目指しています。



■ ショールームの取り組み

地域のお客様とつながるショールーム展開

YKK APでは日本の各地にお住まいになるお客様が、実際に商品を見て・触れて・感じていただける場として全国各地にショールームを展開しています。ショールームでは専門のアドバイザーが、お客様のニーズや困りごとに応じて最適な商品をご提案することで、お客様の住まいづくりやより良い暮らしへのサポートをしています。

また、建築関係者様向けの施設であるP-STAGEやプレゼンテーションルームでも一般消費者の方にご来場いただくことができ、多くの地域・お客様との接点の場としています。

全国展示施設一覧（2026年7月現在）

ショールームの属性

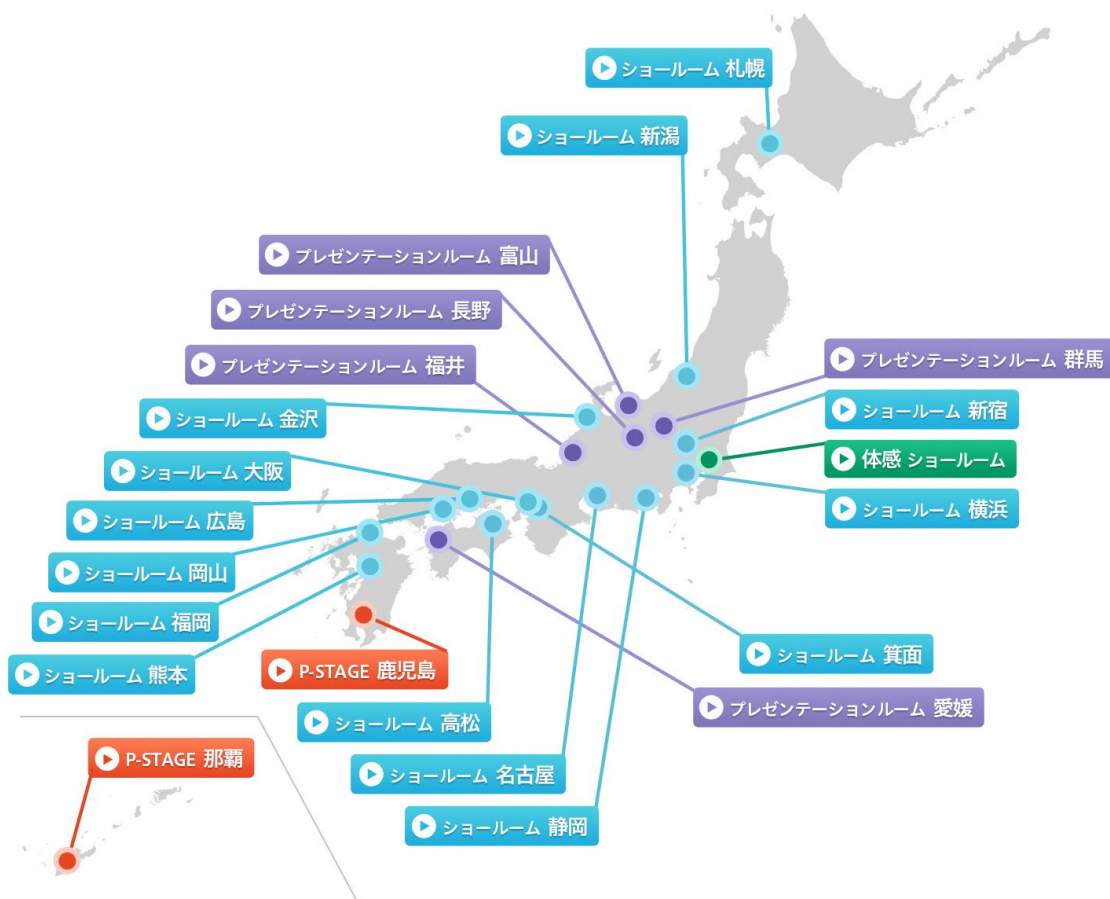
体感ショールーム：YKK AP単独の体感型ショールームです。

コラボレーションショールーム：箕面はYKK AP単独のショールームです。

札幌・新宿・金沢・名古屋・大阪・広島・高松・福岡は、TOTO・DAIKEN・YKK AP コラボレーションショールーム、新潟・横浜・静岡・岡山・熊本は、TOTO・YKK AP コラボレーションショールームです。

P-STAGE：建築関係者様の商品確認にも活用いただいている展示場です。

プレゼンテーションルーム：建築関係者様の商品確認にも活用いただいている中小規模の展示場です。



お客様に窓の大切さを知っていただくために

ショールームでは単に商品を展示するだけでなく、夏と冬の環境を再現した実験機などを工夫することにより、実際の性能や効果などをより具体的にお客様に感じていただき、窓に求められる性能や、窓をしっかりと選んでいただくことの大切さをお伝えしています。

夏や冬の環境を再現し、結露の発生状況などを確認いただけるだけでなく、サーモグラフィの色や温度表示の値で窓の素材による断熱性の違いを知っていただき、さらに触って感じていただける体感展示を行っています。



特に、近年、省エネ・CO₂削減・健康への配慮などから、新築や既存住宅の高断熱化・高性能化が求められており、YKK APでは、ショールームを通じて断熱性能の高い樹脂窓の重要性をご提案しています。



既設の窓に内窓をつけたり、カバー工法で新しい窓に取りかえた場合の防音効果なども実験で体感いただけます。



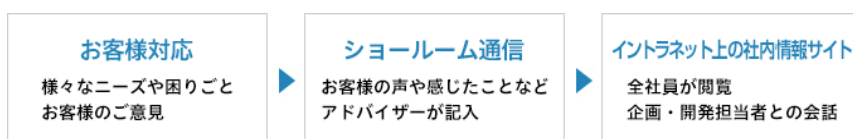
浴室をリモデルした場合、窓も合わせてリモデルできることやその効果も確認いただけます。



※各ショールームによって展示内容は異なります。

社内各部署との情報共有

ショールームアドバイザーがお客様対応を通じていただいたさまざまなご意見や、対応を通じてアドバイザー自身が感じた商品の良いところ、直すべきところなどは、企画・開発部門をはじめ全社に情報共有され、より良い商品づくりやサービスの向上に活かされています。



YKK AP パートナースサポートスタジオの取り組み

YKK APは、2019年3月、プロユーザー向けの技術提案施設「パートナーズサポートスタジオ」（略称：PSスタジオ）をYKK AP黒部荻生製造所（富山県）内に開設しました。

今、住まいに対する生活者のニーズが高まる一方で、建築業界では深刻な職人不足や高齢化に加え、品質に対する要求が一段と高まっています。

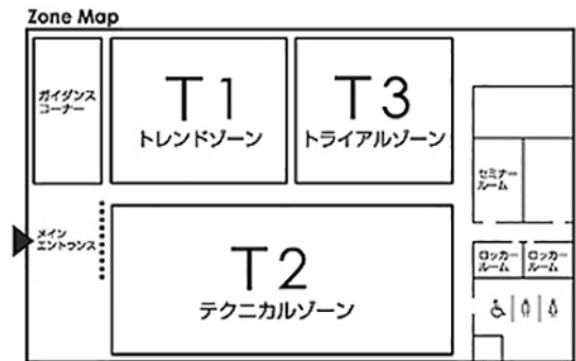
そのような背景から、パートナーであるプロユーザーの方々が抱える個々の課題や要望に応じて、YKK APが持つ技術と品質に基づく提案から課題解決方法を具現化し、一緒に快適で安全・安心な住まいづくりを目指すのが、この「PSスタジオ」です。

施設は、T1（トレンドゾーン）、T2（テクニカルゾーン）、T3（トライアルゾーン）の3つの提案ゾーンから成り立っています。

YKK AP黒部荻生製造所内には、技術の集積地として研究開発を行う「YKK AP R&Dセンター」と、商品価値の評価・検証を行う「価値検証センター」があります。新たに開設した「PSスタジオ」を加えた3つの施設が連携し、さまざまな技術情報や価値提案をワンストップで提供していきます。



パートナーズサポートスタジオ外観



施設ゾーニング図

T1 トrendゾーン

「快適・安全・安心・便利な住まいづくり」を実現する窓・玄関・インテリア・エクステリア周りをご提案

トータルデザイン提案



ジーボートProアウトドアリビング提案と室内窓での空間演出提案



異なる2面のファサードで展示を構成



[見どころアイテム]



T2 テクニカルゾーン

商品の「品質や技術」をご提案



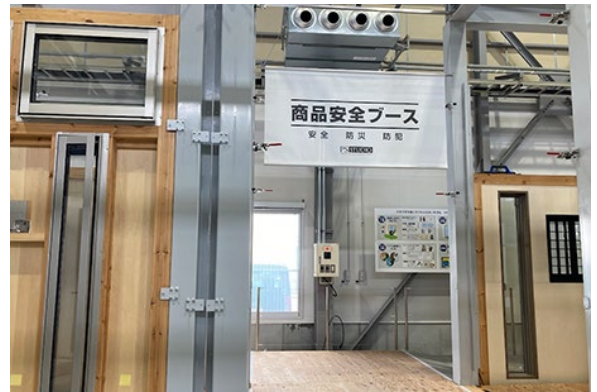
商品の技術的なこだわりを様々な角度からご提案しています。



フェンスやカーポートの省施工についてのご提案も可能です。



開口部まわりの耐震補強など、安全・安心な住まいづくりをご提案しています。



商品を安全・安心にお使いいただける機能のご提案も行っています。

T3 トライアルゾーン

工法をテーマに省施工など木造建築現場の課題に対する新たな取り組みをご提案

“窓”の価値をダイレクトに体感・訴求できる体感型ショールームとして、建築関係者様には高断熱窓の性能の違いを体感いただき、実際に商品をお使いになるその先のお客様へのご提案や情報提供をすすめていただいております。



■サーモカメラによる各部屋の表面温度の見える化



■空間全体（9ヶ所）の室温表示による見える化

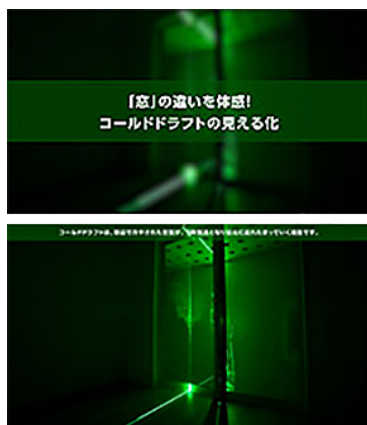


モニター上で、2つの部屋の窓まわりの表面温度や室温を比較表示することで、窓の違いによる断熱性能の差をより明確にご覧いただくこともできます。

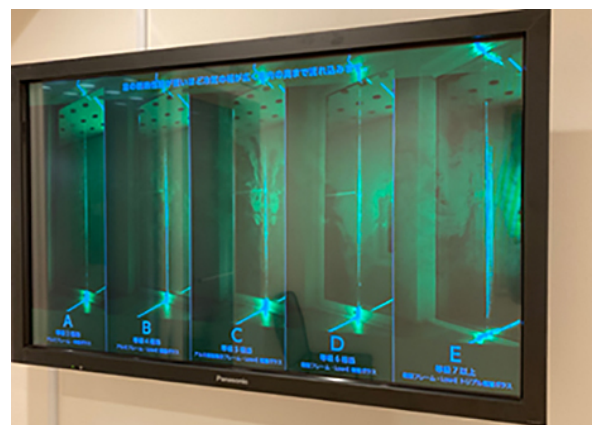
■コールドドラフトを動画で紹介

各部屋のコールドドラフトの発生状況もご紹介しており、樹脂窓など高断熱窓は、窓辺や足元が冷えるコールドドラフト現象を抑制する効果があることをわかりやすくお伝えしています。

（コールドドラフト：冬に窓辺で冷やされた冷気がガラス面を伝わり床面付近に下降し足元が冷える現象）



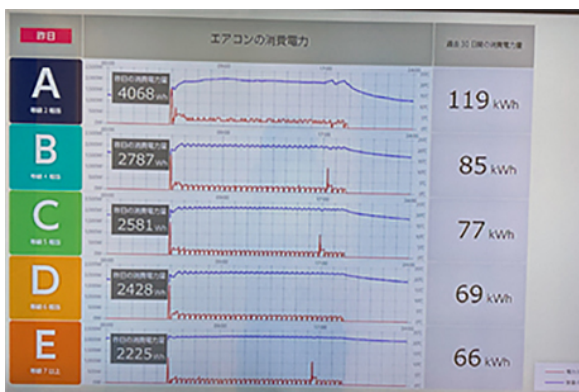
コールドドラフトの見える化
（特殊なスモークと光で空気の流れを見る化しています）



A・Bのアルミサッシでは、スモークが勢い良く下方へ降りていきますが、C（アルミ樹脂複合窓）、D・E（樹脂窓）では、断熱性が高く窓まわりが冷えにくいためほとんどスモークが動きません。

■エアコンの消費電力量の比較

各部屋のエアコン消費電力量と室温の推移で省エネ効果の違いを確認いただけます。



高断熱な家づくりが進む中、窓の高性能化がさらに重要になってきています。

体感ショールームでは、窓の断熱性だけでなく、それ以外の窓の基本性能（遮熱性・遮音性・防露性・通風/換気性・防犯性・使い勝手等）においても、それぞれの違いを目と耳と体で体感いただき、施設全体で住まいにおける窓の重要性をご提案しています。



遮熱性能（12種類の窓）



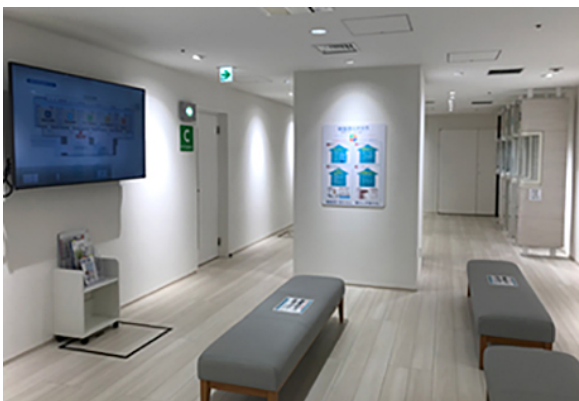
遮音性能（10種類の窓）



防露性能（15種類の窓）



使い勝手（ユニバーサルデザイン・清掃性・操作性）



体感ルーム（ガイダンスホール）



通風/換気性（たてすべり出し窓・引違い窓）

TOTO・DAIKEN・YKK AP コラボレーションショールームの取り組み

TOTO、DAIKEN、YKK APの3社は、アライアンスの一環として、TOTO・DAIKEN・YKK AP コラボレーションショールームを展開しています。TOTO・DAIKEN・YKK AP コラボレーションショールームでは、お客様の住まいに必要なさまざまな部位やパーツに合わせて、3社の商品をワンストップで確認できるだけでなく、各社の商品や技術の組み合わせによる空間単位でのご提案を行うことでお客様の暮らしをより快適にする活動を行っています。

TDYの取り組み

TOTO、DAIKEN、YKK APの3社は新しいライフスタイルを提案するために
リモデル分野で2002年から業務提携しています。

わたしたちが目指すこと

暮らしの中に笑顔を。

水まわり、床や壁、窓やドア。わたしたちのものづくりは、暮らしを形づくるもの。わたしたちが大切にしたいのはその暮らしの中から生まれる日々のかけがえのない笑顔です。



わたしたちからの提案

十人十家

“くらしの想いを わたしらしく”

10人いれば、10通りのくらしの想いがある。さまざまなくらしの想いをかなえる、TOTO、DAIKEN、YKK APからのライフスタイルの提案です。

わたしたちからの約束

グリーンリモデル

グリーンリモデルは豊かな生活と自然を未来につなぐ、TOTO、DAIKEN、YKK APからの約束です。「健康・快適」「安全・安心」「環境配慮」の3つの視点にもとづいて、社会環境や暮らし方の変化に合わせた笑顔あふれる家づくりを支えています。



TOTO

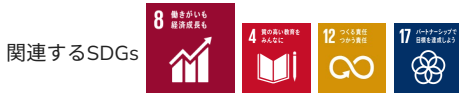
DAIKEN



<https://re-model.jp/>



ステークホルダーエンゲージメント



■ 環境人材

YKK APは、環境政策の推進においてはその基盤となる人材の育成が重要であると考え、さまざまな環境教育や意識啓発を通じて、次代を担う環境人材の育成と、全員参加の環境活動に取り組んでいます。

■ 方針・考え方

YKK APの目指す姿

YKK APは、次世代に対してより良い社会・環境をつくるために、多様な人材を基盤とし、未来を見据えて新たな環境価値を創出することを目指します。

2025年度の統括と今後の展開

2025年度は、環境教育受講率100%を達成するとともに、全従業員を対象とした参加型の環境活動（SDGsアクション）についても、目標である98%以上の参加率となりました。今後も継続的に取り組み、従業員の意識啓発を図るとともに、環境保全活動の主体的な実践を推進します。

テーマ	2025年度計画	2025年度実績	2026年度計画
環境教育受講率	100%	100%	100%

YKK APグループ（日本）

■ 環境教育の推進

従業員への環境教育

全従業員を対象とした教育では、環境に関する基礎知識の習得や一人ひとりが主体的に環境活動に参加してもらうことを目的とした環境e-Learningを年1回実施しており、毎年100%の受講率となっています。最新の教材では、気候変動・資源循環・水・生物多様性の4つの環境課題と環境コンプライアンスについて、YKK APの事業活動を通じた取り組みと1人ひとりが意識し実践すべき行動について理解を促し、全従業員の環境意識の高揚を図りました。また、環境課題を自分のこととして捉え、行動を促すために、「環境行動カード」を全従業員に配布しています。環境行動カードを通じて、YKK APの環境経営方針・環境方針を周知するとともに、部署の環境目標とそれに関連するSDGsのゴールなどを各自で記入し、日々意識して取り組んでいます。さらに、新入社員教育・管理者研修などの階層別教育のほか、営業・開発など部門に応じた教育にも、環境教育を組み込んでいます。

環境業務を担当する社員に対しては、外部講師による廃棄物リスクマネジメントセミナーや内部監査員養成セミナーなどの専門教育を実施し、必要な知識・スキルの習得を図っています。

全員参加の環境活動

YKK APでは、全従業員を対象とした参加型の環境活動を夏・冬の年2回開催しています。2025年度は、持続可能な社会のために私たちができることを考えて実践することを目標とした「SDGsアクション」と、気候変動が世界全体の課題となっている中、CO₂削減のためにできることを考えて実践することを目標とした「カーボンニュートラルアクション」を開催しました。各自で選択したアクション項目にチャレンジする取り組みであり、日本の拠点では近年、98%以上の参加率を維持しています。2021年度からは、海外拠点においても「SDGsアクション」を展開しており、参加率は41%と年々伸びてきています。

◆ 持続可能な社会のために私たちにできることを考え、実施しましょう ◆

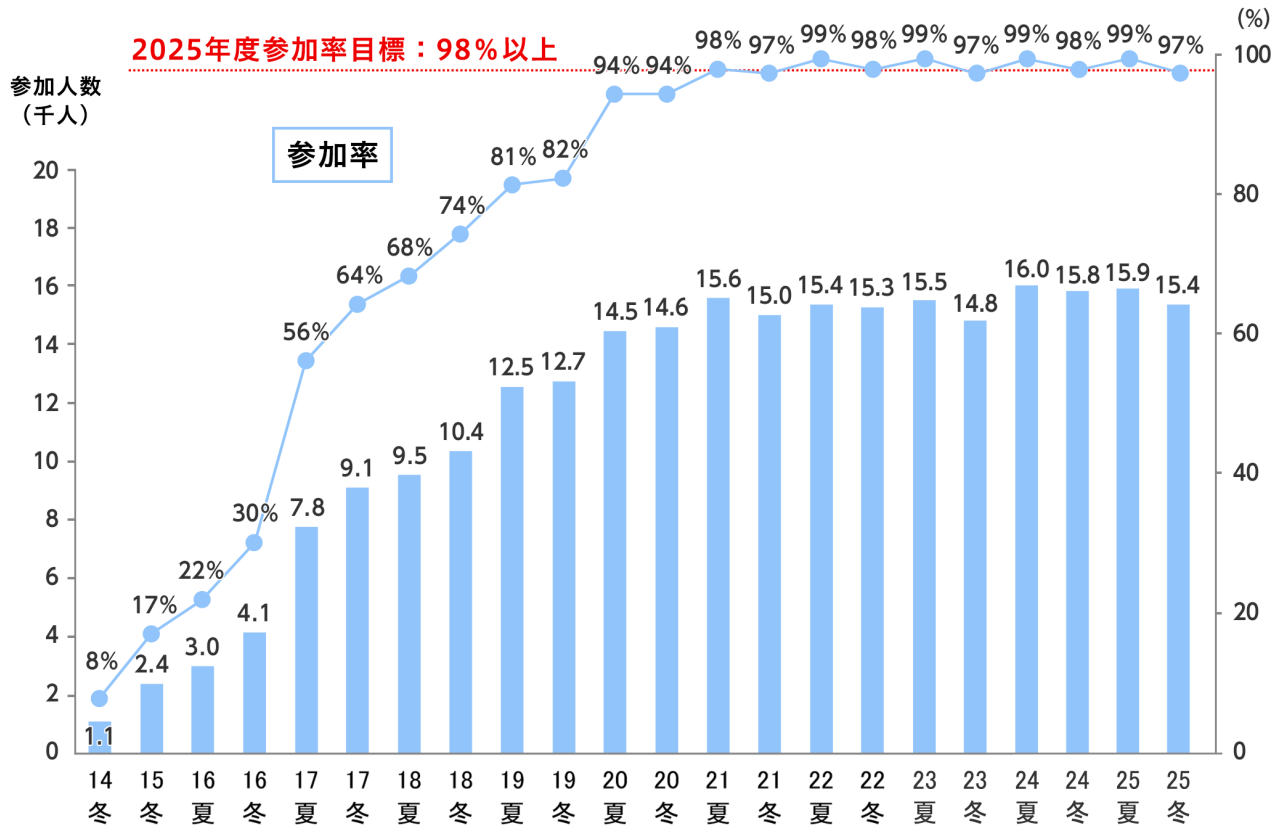
5/30(ごみゼロの日)～6/30に実施した環境(SDGs)アクションをいくつかチェックしてください。

ゴール	実施した内容	ゴール	実施した内容
1 貧困をなくそう	1. 貧困をなくそう □ 使わないものは寄付する □ フェアトレード認証品について調べてみる □ フードバンクに食品・日用品を提供する	10 人や国の不平等をなくそう	10. 人や国の不平等をなくそう □ 国と国との間で起きている不平等を知る □ ハラスメントをしない □ 不平等をなくするための取り組みを調べる
2 飢餓をゼロに	2. 飢餓をゼロに □ 買い物の際は、「てまえどり」をする □ 訳あり品、規格外品を買う □ 期限表示への正しい知識を得る	11 住み続けられるまちづくりを	11. 住み続けられるまちづくりを □ 緊急時の連絡方法を家族で確認する □ 飲料水や非常食などの備蓄品を確認する □ 家具の転倒防止対策を再確認する
3 すべての人に健康と福祉を	3. すべての人に健康と福祉を □ 週に1日は休肝日を設ける □ 週2回以上運動をする □ 禁煙にチャレンジする	12 つくる責任 つかう責任	12. つくる責任 つかう責任 □ リサイクル材で作られた商品を購入する □ 冷凍を利用してフードロスを削減する □ アップサイクル品※1を購入する
4 質の高い教育をみんなに	4. 質の高い教育をみんなに □ SDGsについて自分たちができることを考えてみる □ 子供達に教材や文房具を送る運動に参加 □ リユース文庫を利用する	13 気候変動に具体的な対策を	13. 気候変動に具体的な対策を □ CO ₂ 排出量の少ない交通手段を利用する □ 乾燥機を使わず、自然乾燥する □ 家庭菜園で野菜を栽培する
5 ジェンダー平等を実現しよう	5. ジェンダー平等を実現しよう □ 家事の分担を書き出して話し合う □ ジェンダーレスなどの用語について調べてみる □ 敬意を持ち社内での「さん」付け推進を行う	14 海の豊かさを守ろう	14. 海の豊かさを守ろう □ プラスチック製品の使用を減らす □ MSC認証やASC認証商品※2を買う □ アニマルウェルフェアの商品を選ぶ
6 安全な水とトイレを世界中に	6. 安全な水とトイレを世界中に □ 廃油回収に参加する □ すすぎ回数の少ない洗剤を使う □ トイレ使用時に「大」、「小」のレバーを使い分ける	15 陸の豊かさを守ろう	15. 陸の豊かさを守ろう □ 地域や企業がやっている植樹活動に参加する □ 資源回収BOXを利用する □ オンライン決済サービスを利用する
7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	7. エネルギーをみんなにそしてクリーンに □ 冷蔵庫の温度は季節に合わせて管理する □ テレビを見ないときはこまめに消す □ 省エネ家電に買い替える	16 平和と公正をすべての人に	16. 平和と公正をすべての人に □ 国際紛争や平和に関する記事を読む □ 平和・戦争に関する情報を次世代に伝える □ 国会で議論されている内容を調べる
8 働きがいも経済成長も	8. 働きがいも経済成長も □ 有給休暇取得を増やす □ 地元の商店を利用する □ 地産地消で地域を盛り上げる	17 パートナリシップで目標を達成しよう	17. パートナリシップで目標を達成しよう □ SDGsに関するイベントに参加する □ 困っている人がいたら、相談相手になる □ 専門(水・衛生など)分野で活動するNGOを知る
9 産業と技術革新の基盤をつくろう	9. 産業と技術革新の基盤をつくろう □ エネルギー等のインフラについて調べてみる □ SDGsに取り組んでいる企業の商品を選ぶ □ Web会議等のオンラインツールを活用する	※1:再利用率のために元々の製品や素材に手を加えた商品です。 例) 帆布を使ったバックなど ※2:MSC/ASC認証は、「サステナブル・シーフード」の証です。 MSC認証:水産資源と環境に配慮した漁業で獲られた天然の水産物の証。 ASC認証:環境と社会への影響を最小限にして育てられた養殖の水産物の証。	



SDGsアクション記録表

「環境アクション」 参加率の推移（日本）



<2025年度 環境・SDGs関連の教育実績>

月	内容	対象	受講者数
2025年 4月	新入社員教育	定期採用の新入社員	321名
6月	SDGsアクション	YKK APグループ（日本・海外） （関係会社含む）	日本：15,824名 海外：1,784名
	廃棄物リスクマネジメントセミナー	各拠点の環境責任者・マニフェスト 交付者	204名
7月	環境eラーニング教育（環境自覚教育） ※パソコン環境のない従業員には、同内容の集合教育・自主学習を実施しています。	全従業員（日本）	14,085名
	内部監査員養成セミナー	環境ISO担当者	41名
9月～1月	グローバル研修	海外赴任予定者	19名
9月～2月	海外赴任前研修	海外赴任予定者	30名
2026年 1月～2月	カーボンニュートラルアクション	YKK APグループ（日本） （関係会社含む）	日本：15,448名
3月～4月	サステナビリティ研修	YKK APグループ（日本・海外） （関係会社含む）	日本：11,776名 海外：1,438名

気候変動（カーボンニュートラル実現に向けて）



世界的にカーボンニュートラルに対する意識が高まる中、事業活動の全ての工程で温室効果ガスの削減や気候変動リスク（移行リスク、物理的リスク）への適応に取り組んでいます。

2040年度のカーボンニュートラル達成を目指し、「モノづくり」ではCO₂削減、および創エネ活用に貢献する設備投資を加速します。

■方針・考え方

社会的背景

脱炭素・カーボンニュートラルの実現を目指すうえで、建築物におけるCO₂削減も重点テーマとなっています。日本の建築物におけるエネルギー消費で大きなウェイトを占める冷暖房エネルギーの削減には、建物の外皮の断熱性能を高めるのが不可欠で、中でももっとも熱の出入りが大きい開口部（窓）の断熱性能を上げることが非常に重要になってきています。

また、近年、猛暑や風水害の増加など、気候変動による影響が事業活動にとって大きなリスク・機会要因となっています。企業においては、エネルギー効率の改善、再生可能エネルギーの拡大を通じて、化石燃料への依存を低減し、サプライチェーン全体で脱炭素社会への取り組みを推進すること、そして、2050年には温室効果ガス排出量を実質ゼロとすることが求められています。

YKK APの目指す姿

YKK APは、高断熱窓の開発・販売・普及により、建築物のCO₂排出量削減に貢献します。

合わせて、調達から廃棄にわたるサプライチェーン全体のCO₂排出量を最小化することにより、社会全体のカーボンニュートラルに貢献します。

■環境長期ビジョン

企業がパリ協定の「2°C目標」に整合した長期CO₂削減目標を設定する仕組みとして、SBT（Science Based Targets）が国際的なイニシアチブによって運用されています。

YKK APは、2030年50%削減（2013年度比）を目標に掲げ、SBTイニシアチブから認定を取得していますが、これを80%削減に上乗せします。さらにカーボンニュートラルも前倒しで2040年を目指します。

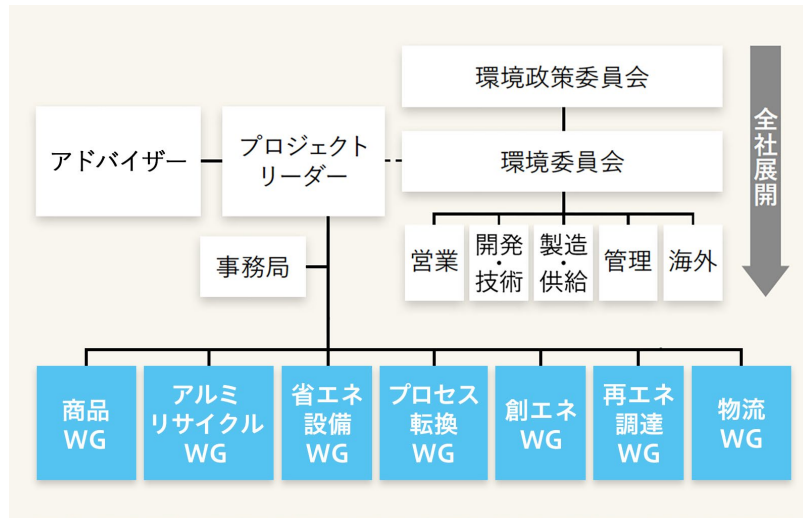
この目標達成に向け、年率1.3%以上の省エネ、燃料転換、再生可能エネルギーの導入を主軸とした対策を長期にわたって推進します。

企業や自治体の気候変動対策や環境問題への取り組み状況を評価し、情報開示を求める国際的な非営利団体（CDP）による「サプライヤーエンゲージメント評価」において、YKK APは脱炭素社会に向けた取り組みを評価いただき、「A」スコアを獲得しました。



社長を委員長とする「環境政策委員会」のもと、全社横断による技術施策を推進する組織として「カーボンニュートラルプロジェクト」を設置しています。プロジェクトリーダーであるサステナビリティ統括部長のもと、若手技術者が参画する7つのワーキンググループを設定し、カーボンニュートラル技術ロードマップに基づいた活動を展開しています。2030年度までにスコープ1・2では2013年度比80%削減、スコープ3では同30%削減を目標に、商品とモノづくり、それぞれのプラットフォームを検討しながら技術開発を強化していきます。

これに加えて、建築物のライフサイクルを通じて排出される温室効果ガスの総量（ホールライフカーボン）へと評価指標を拡大し、さらなる削減に取り組んでまいります。



カーボンニュートラルに向けた取り組み

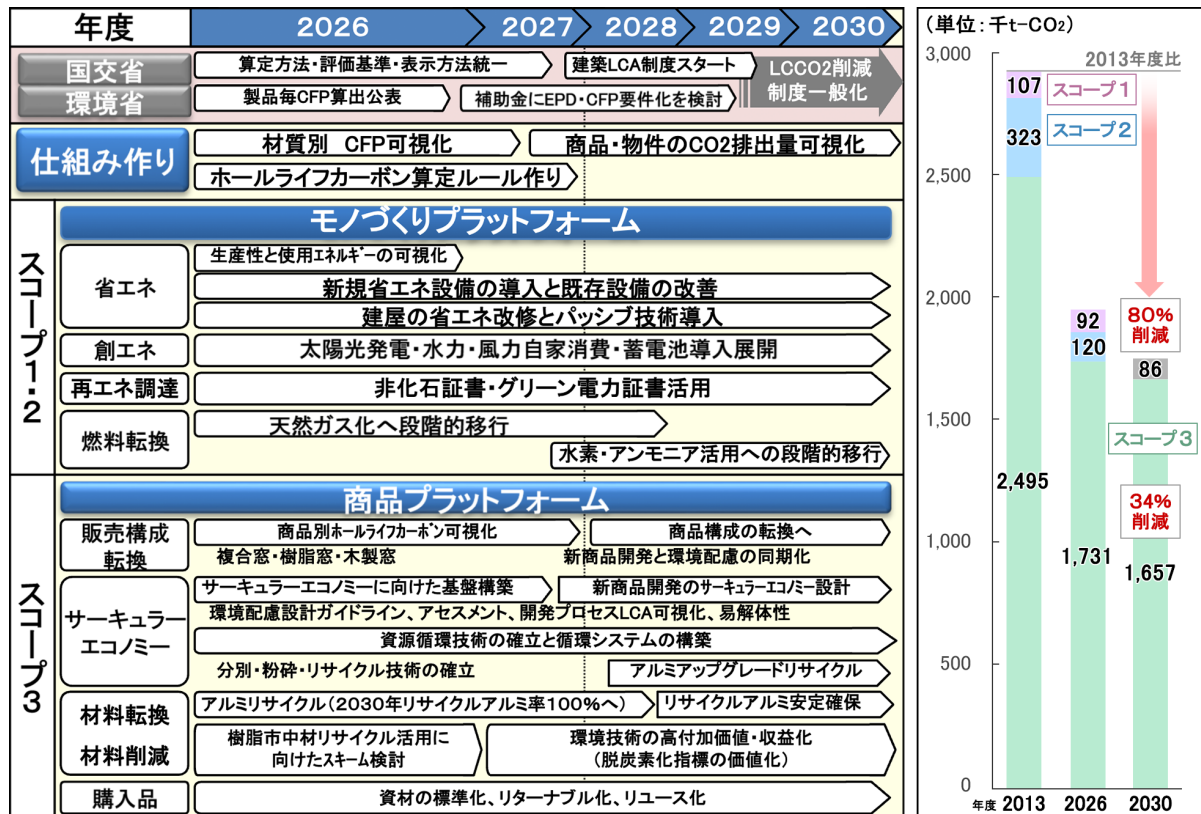
カーボンニュートラル実現に向けた7つのワーキンググループでは、製造現場を中心に多角的な脱炭素・省エネ活動を推進しています。具体的には、[自社敷地内への自家消費型再生可能エネルギーの導入](#) や [アルミリサイクル炉の導入推進](#) に加え、エア漏れビューアを活用した現場での省エネ改善、吸収式冷温水機から高効率な電気式モジュールチラーへの更新など、エネルギー効率の向上に幅広く取り組んでいます。



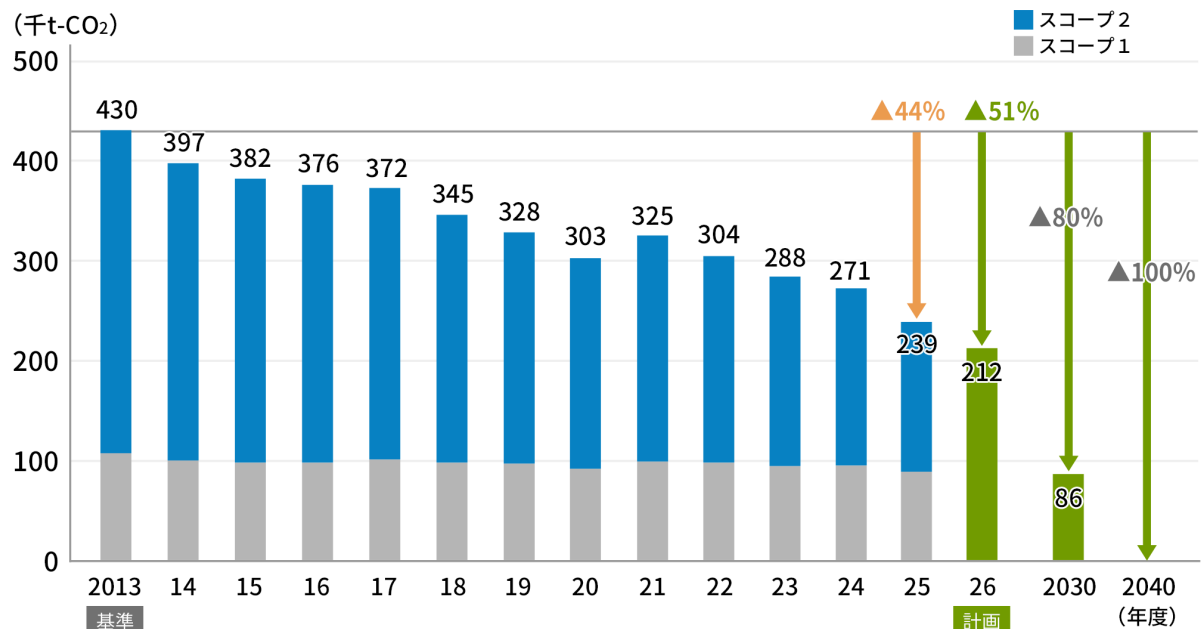
エア漏れビューアを用いた設備点検の様子



更新された電気式モジュールチラー

YKK APのCO₂削減目標と取り組みテーマ

温室効果ガス排出量 (スコープ1,2)



YKK APグループ (日本+海外)

※最新のCO₂排出係数に基づき、過去年度分も遡って修正

温室効果ガス排出量 スcope3

	2013年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
温室効果ガス 排出量 スコープ3	2,495 千t-CO ₂ (基準年度)	1,932 千t-CO ₂ 23%削減	2,079 千t-CO ₂ 17%削減	1,984 千t-CO ₂ 20%削減	2,021 千t-CO ₂ 19%削減	1,748 千t-CO ₂ 30%削減

YKK APグループ（日本+海外）

※最新のCO₂排出係数に基づき、過去年度分も遡って修正

YKK APにおけるリスクと機会

リスク	・カーボンニュートラル等、社会的要請事項への対応遅れによる企業価値の喪失 ・エネルギー資源枯渇によるコスト増大
機会	・高断熱商品提供によるカーボンニュートラルへの貢献 ・サステナブル商品の開発・提供による新たな付加価値の創出

■ 2025年度の総括と今後の展開

2025年度は、基準年度比で自社CO₂排出量を44%、サプライチェーンCO₂排出量を30%それぞれ削減しました。2026年度は、引き続き生産設備更新や太陽光発電の稼働拡大によりCO₂排出量削減を進めて参ります。

テーマ	基準年度	対象	2025年度 計画	2025年度 実績	2026年度 計画	2028年度 計画	2030年度 目標
【スコープ1※1+2※2】 自社CO ₂ 排出量の削減	2013年度	YKK APグループ (日本+海外)	43%削減	44%削減	51%削減	65%削減	80%削減
【スコープ3※3】 サプライチェーンCO ₂ 排出量の削減	2013年度	YKK APグループ (日本+海外)	21%削減	30%削減	31%削減	32%削減	34%削減
【商品使用時】 CO ₂ 削減貢献量の拡大	2020年度	YKK APグループ (日本+海外)	—	226%	256%	268%	—

※1 温室効果ガスの直接排出（燃料の燃焼）

※2 電気の使用に伴う間接排出

※3 スコープ1,2以外の間接排出（サプライチェーン）

第三者検証 [検証意見書はこちら](#)

YKK APは、情報の信頼性・透明性を高めるため、温室効果ガス排出量（スコープ1・スコープ2・スコープ3カテゴリ1.3）と再生可能エネルギー電力量について、SGSジャパン株式会社による保証を受けています。

■ 商品

高断熱、換気、風水害対策商品

温室効果ガス削減に寄与する商品や気候変動対策商品の開発・販売

高断熱商品の開発（APW樹脂窓シリーズ）

地球規模でのエネルギー問題に直面している現在、可能な限りの省エネルギー化と、再生可能エネルギーの導入により、エネルギー消費量が「正味（ネット）ゼロ」となる住宅やビルの実現が求められています。

日本でも、ZEH（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）やZEB（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）の建設促進に向け、国によるロードマップの策定や法整備が進められており、2030年には新たに建てられる建築物の平均でZEH・ZEBが実現することを目指しています。

APW樹脂窓シリーズは、世界トップクラスの断熱性能を持つAPW 430をはじめ、シリーズを通して高い断熱性能を実現しています。窓から住宅を高断熱化することで、エネルギー消費の削減はもちろん、室内の温熱環境を改善し快適な住環境を提供いたします。



建材一体型太陽光発電（BIPV）の開発・普及

YKK APは、カーボンニュートラルに向けた再生可能エネルギー事業への取組みとして、ビルの窓や壁面を活用する「建材一体型太陽光発電」の開発を進めています。ペロブスカイト太陽電池等を用いた建物に実装可能な「建材一体型太陽光発電」の実証実験を進めることにより、YKK APがこれまで進めてきた「窓で断熱」の省エネ政策に「窓で発電」の創エネ政策を加えて社会実装を目指してまいります。

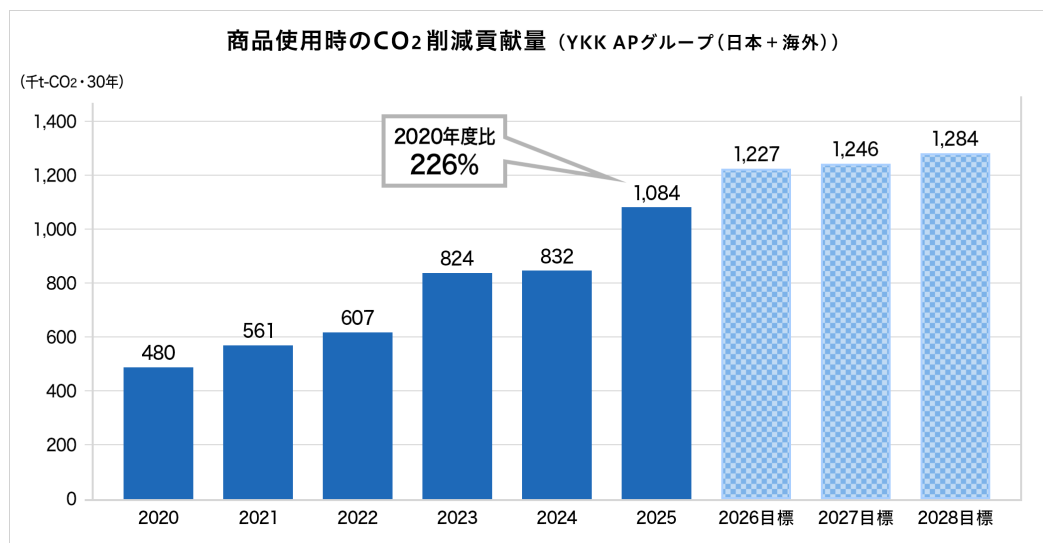
<YKK APニュースリリース>

- ・再エネ事業として、「建材一体型太陽光発電（BIPV）」の開発における YKK AP・関電工の業務提携のお知らせ
- ・ペロブスカイト太陽電池を用いた建材一体型太陽光発電の実証実験および「2050ゼロカーボンちよだ」実現に向けた千代田区、Akiba.TVとの連携協定について
- ・秋葉原駅前広場にて、ペロブスカイト太陽電池を用いた建材一体型太陽光発電（BIPV）の実証実験を開始
- ・次世代型太陽電池（ペロブスカイト太陽電池）を用いた 建材一体型太陽光発電の実証実験について札幌市と連携協定を締結
- ・「羽田 建材一体型太陽光発電実証実験ラボ」によるペロブスカイト太陽電池などを用いた実証実験開始のお知らせ
- ・静岡県におけるガラス型ペロブスカイト太陽電池の導入実証開始
- ・次世代型ソーラーセルを用いた建材一体型太陽光発電の実装検証の開始
- ・臨海副都心の既存オフィスビル「テレコムセンタービル」でフィルム型ペロブスカイト太陽電池（次世代型ソーラーセル）を内窓に用いた建材一体型太陽光発電の実装検証を開始
- ・ガラス型ペロブスカイト太陽電池を用いた建材一体型太陽光発電の内窓を系統連系（商用の送配電網に接続）した実装検証を開始
- ・YKK APとパナソニックHDによる「ガラス型ペロブスカイト太陽電池を内窓に用いた建材一体型太陽光発電」の実装検証を「谷町YFビル」にて開始
- ・ペロブスカイト太陽電池を用いた建材一体型太陽光発電の実証実験開始について
- ・札幌市役所本庁舎でペロブスカイト太陽電池を用いた「建材一体型太陽光発電 内窓」の実証実験開始

商品使用時のCO₂削減貢献量

断熱性能の高い窓を使用いただくことにより、従来のアルミ窓に比べ、窓からの熱の出入りを抑えることができ、住宅やオフィスのCO₂の削減に貢献できます。窓やガラスの種類、およびその組み合わせによりエネルギー消費量の削減効果に差があり、住宅モデル家一棟あたりのアルミ窓（複層ガラス）のエネルギー消費量を基準とした断熱効果を試算しました。この効果に各年度にYKK APが販売した窓セット数を乗ずることにより、YKK APとしてのCO₂削減貢献量を算出しております。

	住宅用窓（戸建て新築）			
窓種	アルミ窓	アルミ樹脂複合窓	樹脂窓	樹脂窓
ガラス	複層ガラス	複層ガラス	複層ガラス	トリプルガラス
断熱性能	低い 高い			



※ガラスについて最新の販売構成を反映させ、2025～2028年を再計算した

【算出条件（日本）】

（日本LCA学会「温室効果ガス排出削減貢献量ガイドライン」に準拠）

断熱性の高い窓による、住宅の空調エネルギー削減効果（CO₂削減効果）を「削減貢献量」として算出

- 対象商品（サステナブル商品に準ずる）
 - 樹脂窓：「APW 430」、「APW 330」、「プラマードH」
 - 複合窓：「エピソードII」、「APW 410」
 - 樹脂内窓：「マドリモ内窓プラマードU」
 - 断熱ドア：「イノベスト」、「ヴェナートD30」、「かんたん ドアリモ」、「コンコードS30」
 - ビル断熱窓：「EXIMA37」、「EXIMA77」、「エピソードNEO-LB」

●従来商品

【新築】窓：アルミ複層、ドア：アルミドア

【改修】窓：アルミ単板

- 使用期間：30年間（製品寿命）
- 算出方法：窓1セット当たり削減貢献量×各年度出荷セット数
- 空調エネルギーの削減効果算定方法

住宅用窓について上記のように算出し、住宅用ドアおよびビル用窓は同様の条件を独自に設定して算出した。

【算出条件（海外）】

YKK APアメリカ社

- 対象商品
 - 樹脂窓・断熱性能向上商品：「STYLEVIEW」「Precedence」
- 比較対象：2020 State Energy Code（ジョージア州基準）
- 使用期間：30年間
- 算出方法：窓1セット当たり削減貢献量×各年度出荷セット数

YKK AP中国社

- 対象商品
 - アルミ形材断熱・断熱性能向上商品：「LD65T」「LD80」「WWALL」「LD135T」「大開口引き戸」
- 比較対象：LD50/LD100（2013年当時主力・アルミ形材断熱）
- 使用期間：30年間
- 算出方法：窓1セット当たり削減貢献量×各年度出荷セット数

トリプルガラス木製窓「APW 651」大開口スライディング

窓事業ブランド「APW」シリーズとして、新たに国産桧の集成材を利用したトリプルガラス木製窓「APW 651」大開口スライディングを2024年7月に発売開始しました。

再生可能資源である国産木材を使用し、木製ならではの質感のある意匠性とトリプルガラス仕様による高い断熱性能を兼ね備え、樹脂窓と共に使用いただくことで住宅の更なる高意匠化・高断熱化を目指します。



脱炭素・カーボンニュートラルの実現に向けた家庭部門における温室効果ガス排出量の削減に向け、YKK APは、開口部の高断熱化を推進してきました。一方で、2022年に住宅性能表示制度において断熱等性能等級5・6・7が新設され、2030年には断熱等性能等級5が義務化予定の日本では今後ますます住宅の高断熱化が進んでいきます。これらの動きに対応するための新しいチャレンジとして、木製窓の開発に取り組みました。

YKK APは、日本の住宅における木製窓の普及と、断熱上位等級に対応した高断熱窓の拡充により、住宅の高断熱化を推進し、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

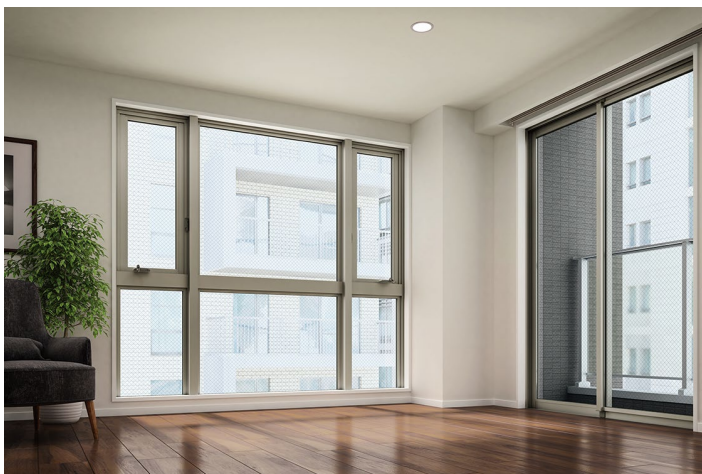
リサイクルアルミ使用比率100%のアルミ建材「Re・AL」

建物の利用・運用において排出されるCO₂などの温室効果ガスの削減とともに、建材の製造、建物の建築、解体・廃棄など、製品や建物のライフサイクルを通じた全てのCO₂排出量を把握して、削減する取り組みも不可欠になっています。

YKK APは、市中リサイクル材と社内の製造過程で生じる端材を使用した、リサイクルアルミ使用比率100%のアルミ建材「Re・AL（リ・アル）」※を使った物件対応を2025年10月に開始しました。

軽量でさびにくい性質をもつアルミニウムは、ボーキサイトと呼ばれる鉱石から製錬される段階で大量のエネルギーを使用します。一方、リサイクル材を使用した場合はエネルギー使用量が少なくなるため、ボーキサイトから新しくアルミニウムの地金をつくる場合と比べて、原材料ベースでCO₂排出量を97%削減できます。これにより、「Re・AL」は100%新地金を用いた型材と比べて、原材料調達・輸送・製造に至るCO₂排出量を85%削減し、カーボンニュートラルの実現に寄与します。

※ 2025年5月に『アルミ型材（リサイクル100%）』として、SuMPO EPDを取得しています。



「Re・AL」対象商品イメージ

SuMPO EPD

SuMPO環境ラベルプログラムのSuMPO EPDは、一般社団法人サステナブル経営推進機構（通称：SuMPO）が国際規格ISO14025に準拠し運営・管理を行うEPD（Environmental Product Declaration）プログラムです。

YKK APはビル用アルミ形材（中間財）、ビル用樹脂形材（中間財）、そしてアルミ形材（リサイクル率100% 中間財）でSuMPO EPDを取得しました。

建築物による炭素排出量の影響を改善するため、建物の運用時に関連するオペレーショナルカーボン、および建設／維持管理／耐用年数終了まで建物の生涯を通じたエンボディドカーボンの両面から、LCAによる環境影響評価に取り組みます。

（2024年4月、従来の「エコリーフ」は「SuMPO EPD」へと名称変更しました。）

EPDは国際規格ISO14025に準拠し、世界各国の専門機関がEPDプログラムを運営・管理するものです。

YKK APは世界各国のEPDプログラム制度整備状況・顧客要望に基づき取得しています。

		EPD取得製品	交付年月	マーク
日本 Webで宣言製品を情報公開 		ビル用アルミ形材 登録番号：JR-AD-23004E	2023年10月	
		ビル用樹脂形材 登録番号：JR-AD-24002E	2024年12月	
		アルミ形材（リサイクル100%） 登録番号：JR-AD-25001E	2025年5月	
アメリカ社		ストアフロント、カーテンウォール、ウィンドウウォール、 窓、バルコニードア、エントランス、 太陽光コントロールシステム	2022年12月	
中国	中国社	アルミ合金建材型材	2024年3月	
	蘇州社	アルミ合金門窓	2024年3月	
	大連社	樹脂型材	2024年4月	
ボルーカ社		粉体塗装アルミニウム押出型材	2026年3月	

気候変動への対策商品の開発（耐風シャッターGR）

近年、日本に上陸する台風の大型化が進み、2018年の台風21号（瞬間最大風速58.1m/s）、2019年の台風15号（瞬間最大風速57.5m/s）は、各地に甚大な被害をもたらしました。

そのような気候変動への対策として、耐風性能を高めた窓やシャッター、カーポートなどの開発に取り組んでいます。

耐風シャッターGRは、風速62m/s時に風下側で発生する風に引っ張られる風圧力（負圧）に耐えることが可能な「耐風圧性能1200Pa」を確保し、標準シャッターに対して1.5倍の強度を実現しています。また、強風による飛来物の衝突性能として、重さ3kgの木材が時速55kmで衝突しても、シャッター部によって窓ガラスの割れを防ぎます。台風から窓を守るために必要なこの2つの性能を保持した耐風シャッターGRで防災・減災が可能です。



■標準シャッターの2ランク上の耐風圧性能を実現

さまざまな技術と工夫により耐風圧1,200Paを実現。これは窓でいえば耐風圧2,400Paすなわち等級S-5に相当します。風速換算値は62m/sとなります。

窓		(参考)風速換算値	窓シャッター
等級	風圧力(正圧)		風圧力(負圧)
S-1	800Pa	36m/s	400Pa
S-2	1,200Pa	44m/s	600Pa
S-3	1,600Pa	51m/s	800Pa
S-4	2,000Pa	57m/s	1,000Pa
S-5	2,400Pa	62m/s	1,200Pa

標準シャッター

耐風シャッターGR
マドリモ
耐風シャッターGR

換気効果を高める商品の情報発信

新型コロナウイルスの感染防止対策を受けて、「換気」に対する関心が高まっています。換気とは室内の汚れた空気を排出して、室外の新鮮な空気を取り入れることです。

YKK APでは、窓を閉めたままでも換気ができる機能や、玄関ドアを閉めたままでも換気ができる通風ドアなど、様々な換気機能を持つ商品の開発を進めています。また、季節に合わせた換気方法や、換気効率が高くなる窓えらび、通風のシミュレーションなど、換気に関する様々な情報を発信しています。

通風・換気ができる機能のある商品例



ヴェネートD30 通風デザイン



コンコードS30 通風デザイン



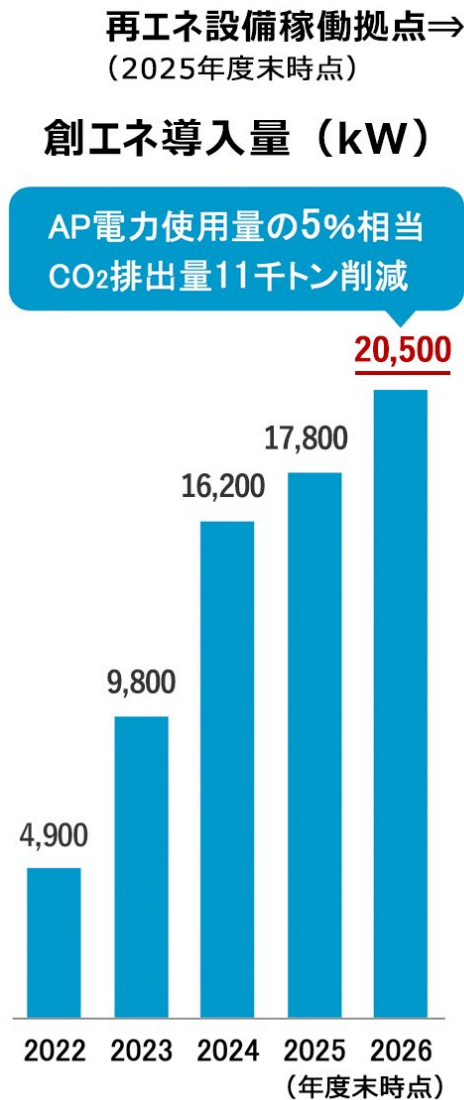
リモコンスリットシャッターGR

■モノづくり

自社CO₂排出量削減（スコープ1+2）、カーボンニュートラルの取り組み

事業活動による自社からのCO₂排出量の削減目標として、2030年までに2013年比80%削減と設定しました。そして、2040年カーボンニュートラル実現に向けた取り組みの一環である「カーボンニュートラルプロジェクト」の7つのワークグループのうち「創エネWG」では、自社敷地内への自家消費型再生可能エネルギーの導入を推進しています。これまでに国内外15拠点に合計17,800kWの太陽光発電・小水力発電・風力発電を導入しました（2025年度は年間11,000tのCO₂削減に相当）。さらに、2026年度には新たに2,700kWの太陽光発電の稼働を計画し、更なる再生可能エネルギーの導入を拡大します。

YKK APニュースリリース：「滑川製造所」に大規模野立てオンサイト型自家消費太陽光発電を、「九州製造所」に大規模蓄電池を導入



日本		海外
		
東北製造所	滑川製造所	深セン
		
山梨工場	三重工場	蘇州
		
埼玉工場	六甲窓工場	大連
		
黒部製造所	四国製造所	ポルーカ
		
黒部越湖製造所	九州製造所	台湾

＜サステナビリティデータブック＞再生可能エネルギー比率 →

サプライチェーンCO₂排出量削減（スコープ3）の取り組み

□ サプライチェーンCO₂排出量算定の取り組み

YKK APは2013年度から毎年、環境省「[グリーン・バリューチェーンプラットフォーム](#)」で算定の取り組み（目的・活用方法・算定方法・算定結果）を掲載しています。

□ 購入した製品・サービスの取り組み

YKK APのスコープ3におけるCO₂排出量の9割近くを原材料調達が占め、特にアルミ窓のフレームに使用するアルミ地金の調達（採掘～製錬～海外輸送）の影響が高くなっています。アルミ再生地金の利用率を高めるとともに、樹脂窓の普及を推進することにより、サプライチェーン全体のCO₂排出量を継続的に削減します。

米国ではボーキサイトから製錬される段階でグリーンエネルギーを活用した「グリーンアルミ」の調達を進め、中国、インドネシア、インドでもそれぞれの国や地域に合わせた取り組みを加速しています。また、2024年12月19日には、ブラジルのアルミニウム製錬事業会社アルプラス社に49%出資する日本アマゾンアルミニウム株式会社（以下、NAAC）の株式のうち、住友化学株式会社が保有する株式の全部を譲受しました。NAACの第三者割当増資を引き受け、これによりYKK APのNAACへの出資比率は2.02%から6.31%に上昇し、アルプラス社で生産されるアルミ地金の取引数量が約2倍に増加する見込みです。NAACは、1977年にアマゾンアルミ・プロジェクトへの日本側投資会社として設立され、出資するアルプラス社は、アマゾン地域の再生可能エネルギーを活用したアルミ製錬を行っており、製造時のCO₂排出量を抑制した「グリーンアルミ原材料」を安定的に製造しています。

YKK APニュースリリース：[ブラジル・アルミニウム製錬事業関係会社「日本アマゾンアルミニウム」へ増資](#)

□ 国内物流の取り組み

YKK APは国土交通省・経済産業省・農林水産省が推進する「ホワイト物流」推進運動に賛同し、持続可能な物流の実現に向けた自主行動宣言を事務局へ提出し、賛同企業として公表されています。この活動を通じ、物流の効率化や生産性向上に向けての取り組みをさらに推進します。

長距離輸送においては「ホワイト物流」推進運動賛同企業との間で、お互いの荷量のアンマッチを解決する「共同輸送」によりCO₂・トラック台数・ドライバー必要人数の削減を進めています。

2022年度はサントリーロジスティクス株式会社様とYKK AP株式会社の2社にて、異業種企業間の共同輸送を実現しました。

さらに、異業種企業3社間の共同輸送にも取り組んでいます。

2024年度はサントリーロジスティクス株式会社様、大王製紙株式会社様、YKK AP株式会社の3社共同輸送を実現しました（認定：2024年度「物流効率化法」総合効率化計画）。

2025年度も大王製紙株式会社様、北陸コカ・コーラボトリング株式会社様、YKK AP株式会社の3社共同輸送を実現しました（認定：2025年度「物流効率化法」総合効率化計画 および「モーダルシフト等推進事業」）。

今後も他ルートへ展開するため、他社との協働を模索します。

自社拠点間では、1台の輸送量が従来の1.8倍に向上するダブル連結トラックを15台（2025年度現在）活用し輸送回数の削減を図っています。さらに、パレットを活用した輸送ルートの集約や端数荷物の合積みによる積載性向上といった「幹線リレー輸送」、鉄道コンテナ・船舶による「モーダルシフト」等によりCO₂を継続的に削減しています。

配送においては同業他社との「共同配送」、自社配送網内での「納品日の集約」により輸送回数の削減を図っています。2025年度は隔日納品エリアを前年比で20%拡大させ、効率的な配送体制への移行を進めました。

YKK APの自主行動宣言内容

No.	取組項目	取組内容
1	パレット等の活用	バラ積みからパレット積みの比率を上げ、荷役時間の削減を図ります
2	発荷主からの入出荷情報等の事前提供	入出荷日付情報を事前に提供することにより、荷さばき・検品作業の効率化を図ります
3	集荷先や配送先の集約	他社との共同配送を提案し、配送効率向上を図ります
4	納品日の集約	隔日配送化を推進し、配送回数の削減を図ります
5	異常気象時等の運行の中止・中断等	異常気象が発生した際やその発生が見込まれる際には、物流事業者と協議し、無理な運送依頼は行いません
6	車両の大型化	まとめ輸送により輸送回数の削減を図ります



積載効率向上のために導入したダブル連結トラック

□国際物流の取り組み

商品・部品の輸出入において、積載効率を考慮した荷姿・包装設計、拠点最適化を行い、海上輸送コンテナ数の削減に取り組んでおります。

YKK AP大連社、蘇州社では日本向け輸入コンテナ内の荷姿最適化に取り組んでおります。一例として樹脂フレーム材では、包装仕様・積載方法変更により該当アイテムのコンテナ数を52%削減しました。

黒部製造所からYKKAP アメリカ社への設備輸出においては『デザイン・フォー・ロジスティクス』方針のもと、設備のモジュール化・分割設計、突起物取り外しと再組立容易化、荷姿設計の工夫などにより、輸出コンテナ数を20%削減しました。

船便数の削減にも取り組んでおり、日本国内在庫拠点の再編によって同一商品の輸入コンテナ差し向け地の集約を進めております。

資源循環（サーキュラーエコノミー）

関連するSDGs



YKK APではYKKグループ環境ビジョン2050に基づき、事業活動による投入資材、現場資材の削減、廃棄物の発生抑制、再使用、再生利用の3R活動^{※1}、不良品発生抑制に取り組み、循環型社会の構築を目指します。

※1 リデュース（Reduce）、リユース（Reuse）、リサイクル（Recycle）の3つのR（アール）の総称。

■方針・考え方

社会的背景

今日、全地球的規模で大量生産、大量消費、大量廃棄が行われ、資源の枯渇、廃棄物処分場のひっ迫および周辺の汚染が環境問題として懸念されています。また近年、アジア各国の輸入規制による廃プラスチックの滞留、海洋プラスチックによる世界規模での環境汚染が浮き彫りになっています。

SDGsでは目標12「つくる責任、つかう責任」において、持続的な生産消費の形態を確保していくことを資源循環に関わる計画として制定しています。

日本では、2000年に「循環型社会形成推進基本法」が制定され、資源の有効利用が進められています。さらに2022年4月からは「プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律」が施行され、資源循環を促進するための仕組みづくりが進められています。

YKK APの目指す姿

リサイクルをせずに廃棄物を埋立処分することは埋立処分場残余年数を縮めることになります。YKK APでは廃棄物が複合物や混合物のような再利用していくことが難しいものであっても埋立処理とはせずリサイクルによる処理を進めています。今後は、投入資材、施工現場資材の削減、輸送時の不良品発生抑制に取り組み、サーキュラーエコノミーの考え方に基づき社内で発生する不要物を最大限有効利用していくことで排出量を抑制し循環型社会の構築に寄与することを目指します。

■環境長期ビジョン

YKK APは廃棄物を排出する事業者の責務として製造工程にて投入する資材の削減、商品施工工法の見直しによる現場資材の削減、輸送による不良品発生抑制と、排出物のリサイクル、廃棄物の削減のため発生抑制（リデュース）、再使用（リユース）に取り組み、環境負荷の低減を進めています。

中長期計画

action1 リサイクル率の向上と維持

廃棄物のリサイクル処理を継続し、2030年までに日本・海外製造拠点のリサイクル率99%以上を目指す。

action2 廃棄物の削減

2030年までに日本・海外製造拠点の廃棄物40%削減を目指す。

action3 商品への投入資材削減と再生材活用

包装資材、商品施工において投入資材を削減する。
樹脂商品のPVCリサイクル材使用率を向上させる。

YKK APにおけるリスクと機会

リスク	・産業廃棄物処理に関わる法令違反、不適正処理による社会的信用の失墜 ・廃棄物処理先の減少による処理費用の高騰 ・商品の輸送不具合による不良品返品発生
機会	・廃棄物に係るコンプライアンス順守の維持による安定した事業活動の継続 ・埋立廃棄物量削減による最終処分場のひっ迫回避への貢献（地球環境負荷低減） ・廃棄物のリサイクルとリサイクル材の使用による循環型社会構築への貢献 ・製造工程における投入資材と排出物の抑制によるコスト削減と環境負荷の低減 ・商品施工技術の進展による品質向上と現場資材の削減

■ 2025年度の総括と今後の展開

action1 リサイクル率の向上と維持

YKK APのゼロエミッションの定義は「事業活動に伴って発生する排出物※²のリサイクル率※³を97%以上にすること」としています。

■ リサイクル率向上への取り組み

これまで単純焼却・埋立処分となる産業廃棄物の排出状況を調査しリサイクルへの転換を進めてきました。

2025年度の日本国内製造拠点のリサイクル率は100%でゼロエミッションを達成しています。これで2005年度から21年連続でゼロエミッションを達成しております。海外製造拠点においてはエリーAP社において木くずが前年より減少しリサイクル率89%に向上しました。

海外拠点の木くず等、埋立廃棄物をリサイクルへ転換することでリサイクル率向上を目指していきます。

※² 有価物、再資源化廃棄物、単純焼却・埋立廃棄物を合わせたもの。

※³ リサイクル率は以下の式で算出しています。

リサイクル率とは・・・

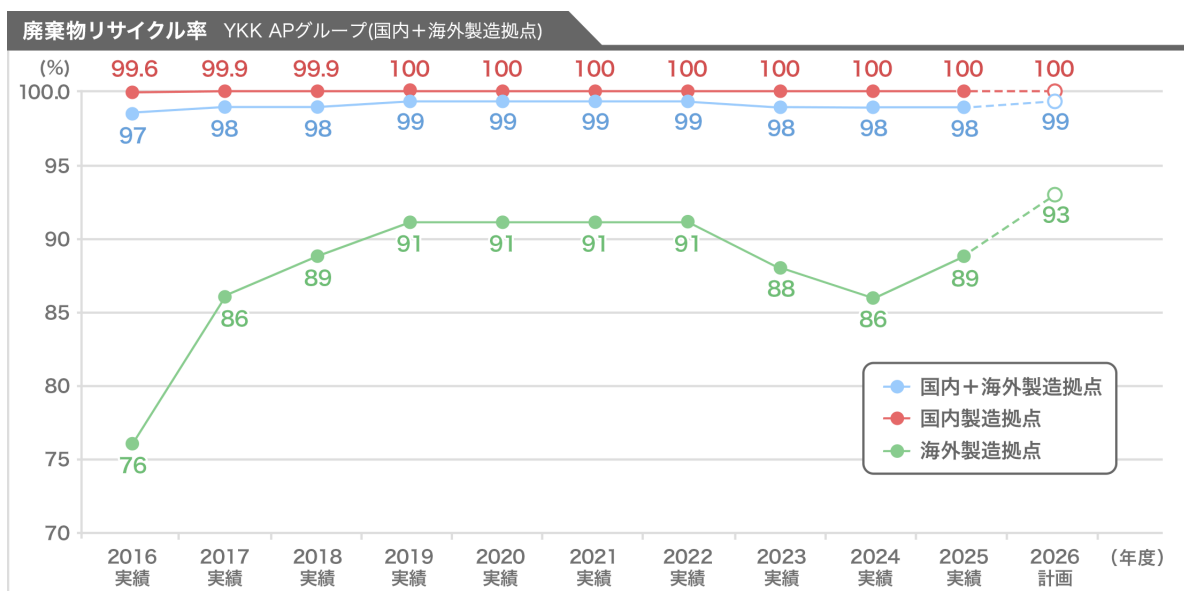
$$\text{リサイクル率} = \frac{\text{有価物量} + \text{再資源化廃棄物量}}{\text{有価物量} + \text{再資源化廃棄物量} + \text{単純焼却・埋立廃棄物量}}$$

《言葉の定義》

有価物量：自ら利用する予定がないが価値があり、売却できるもの

再資源化廃棄物量：自ら利用する予定がなく何らかの原材料や熱源として利用されるもの

単純焼却・埋立廃棄物量：原材料、熱源として、利用されず焼却または埋立処理されるもの



action2 廃棄物の削減

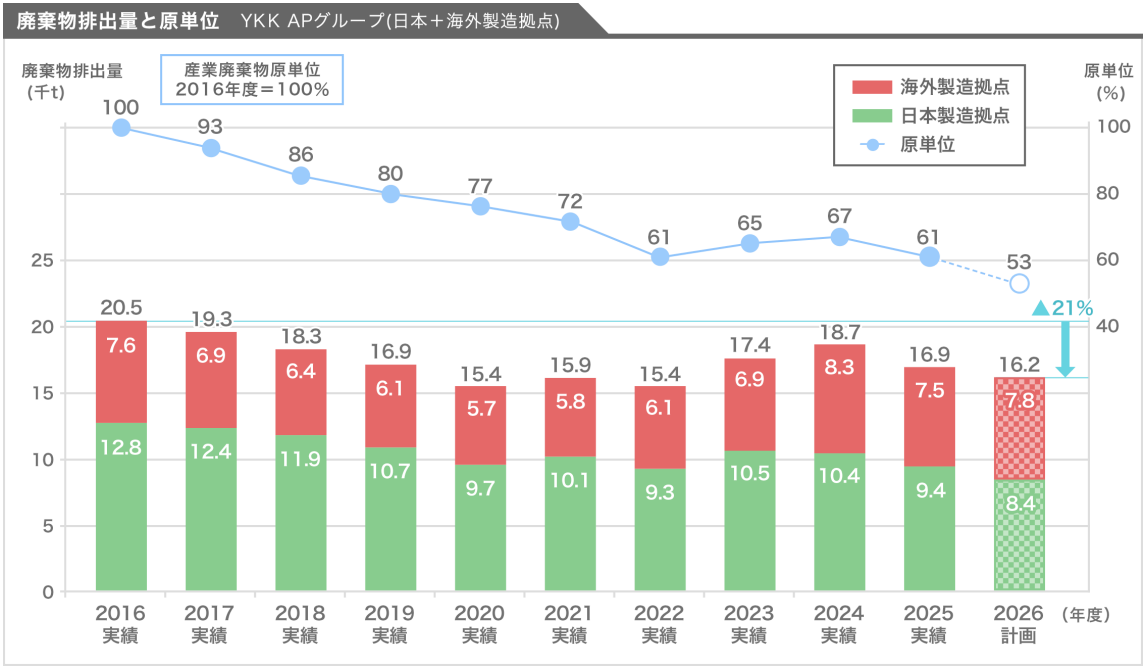
テーマ	基準年度	2024年度実績	2025年度実績	2026年度計画
廃棄物原単位※4の削減	2016年度	排出量 9%削減 原単位 33%削減	排出量 18%削減 原単位 39%削減	排出量 21%削減 原単位 47%削減

YKK APグループ（日本+海外製造拠点）
※4 売上高当たりの廃棄物排出量

■廃棄物削減への取り組み

日本製造拠点：
2025年度はガラス屑の社内処理、有価物化により979t（2024年比）削減となりました。
2026年度は複層ガラスの不良低減、分離選別、ガラス屑の有価物化により計967t（2025年度比）削減を見込んでいます。
廃棄物の状態、排出状況を検証し、混合廃棄物の選別等、ひと手間かけて有価物化することに引き続き取り組み廃棄物排出量抑制に努めます。

海外製造拠点：
2025年度はインドネシア社の汚泥、廃酸、金属くず、インドボルーカ社の汚泥が減少し、計844t（2024年度比）削減となりました。
2026年度は製品生産量の増加により310t（2025年度比）増加が見込まれています。



廃プラスチック排出量

2025年度、日本国内製造拠点では廃棄物を10.3千t排出しています。そのうち、廃プラスチックが占める量は1.8千t（19%）あります。
2025年度は廃プラスチックをRPF原材料に活用、使用済み包装資材の有価物化を進めた一方、塩ビ屑の増加により2024年度と同等の排出量となりました。
2026年度は2025年度比2%削減を見込んでいます。RPF原材料対象範囲の拡大、包装資材更なるリターナブル化、更に分別可能なものがないか調査し廃プラスチック削減を目指します。

	2024年度実績	2025年度実績	2026年度計画
排出量	1.8千t	1.8千t	1.8千t

YKK APグループ（日本製造拠点）

サステナビリティデータブック>廃棄物排出・リサイクル →

■ 商品

廃棄物の削減とリサイクル

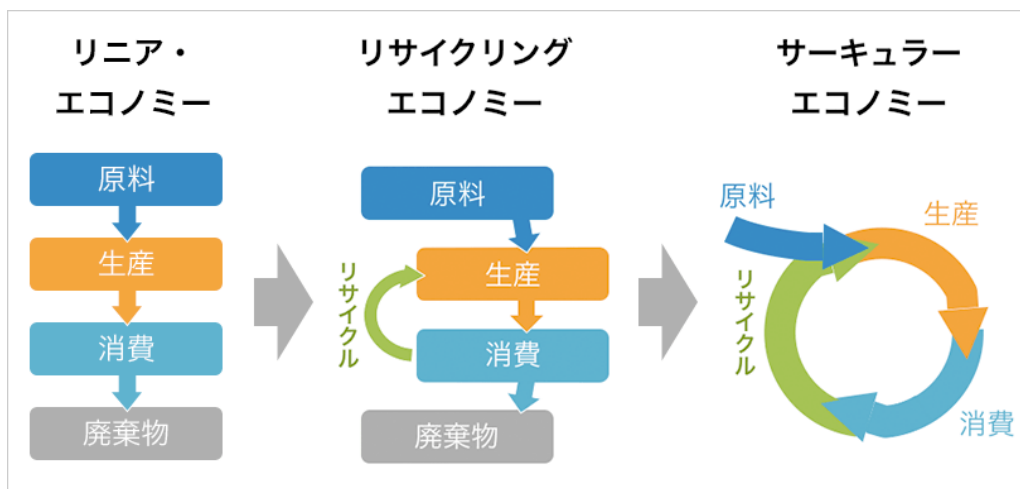
YKK APでは商品を出荷した後、流通过程、使用中、使用後に発生する環境負荷が最小限となるよう資源循環を考慮した商品の開発、環境負荷の低い商品を提供する仕組みの構築に取り組んでいます。

サーキュラーエコノミー

商品のライフサイクルを通じて廃棄物の発生を抑制するため、廃棄物発生要因を分析し、サーキュラーエコノミーの概念を取り入れ持続可能な資源の利用を進めています。

2024年2月YKK APは経済産業省、環境省が推進するサーキュラーエコノミーパートナーシップに参画いたしました。サーキュラーエコノミーの実現には、個々の企業だけでは難しいため、ライフサイクル全体で産官学の関係者が連携し取り組みの拡張を目指します。

サーキュラーパートナーズ [🔗](#)



アルミニウム投入資材の削減とリサイクル

窓やカーテンウォール、カーポートやエクステリア商品などYKK APの商品の素材にアルミニウムを使用しています。アルミニウムは地金を新造するのに比べるとリサイクルする際に使用するエネルギーが少ない金属です。

YKK APでは社内の製造過程で生じる端材（社内リターン材）は既に100%を達成しており、現在は使用済みアルミサッシやタイヤホイールなどの市中リサイクル材を活用し社外品リサイクルの割合を高める取り組みを進めています。

また、カーボンニュートラルへ貢献することを目的として米国ではボーキサイトから精錬される段階でグリーンエネルギーを活用した「グリーンアルミ」の調達も進め、中国、インドネシア、インドでもそれぞれの国や地域に合わせた取り組みを加速しています。

市中リサイクル材の投入を増やすため、四国製造所ではアルミ鋳造設備の再構築に着手しリサイクル炉を導入し2023年9月、稼働を開始しました。

今後、黒部製造所、東北製造所、九州製造所へリサイクル炉導入を進め、2030年度リサイクルアルミ使用比率100%を目指していきます。

<気候変動>リサイクルアルミ使用比率100%のアルミ建材「Re・AL」 [>](#)



市中リサイクル材



四国製造所 リサイクル炉

樹脂投入資材の削減とリサイクル

樹脂フレーム材、樹脂窓の製造工程では効率的な生産により樹脂端材、切粉の発生抑制に努めています。発生した端材、切粉については再び資源として樹脂材へ再生させ、そのリサイクル率の向上に取り組んでいます。また、樹脂端材の新規用途の開発も積極的に行っています。2019年度より樹脂端材を再生し複層ガラスのガスケット原材料や樹脂窓のフレーム材とすることを開始しました。これらにより2025年度社内リサイクル率（端材再利用）100%を達成しています。



（左）樹脂窓の製造過程で発生する樹脂端材 （右）樹脂端材から得た再生原料を使用した樹脂形材（灰色部分がリサイクル材）



YKK APは環境省が展開するキャンペーン「プラスチックスマート」に賛同し、弊社の取り組み事例2件をご紹介します。

（複層ガラス用ガスケットへの再利用）

https://plastics-smart.env.go.jp/case?_token=SQfo28b73ES37GjCOnAuexVvOJ2mBXZWlypusrrO&case=3184

（濃色フレーム材のリサイクル）

https://plastics-smart.env.go.jp/case?_token=uXmDLwzGYrwl6dOE7UyBl3lw0Etuc5BGa02aikAN&case=4897

使用済み樹脂窓のリサイクル実現に向けて、業界団体を中心に組織された「樹脂窓リサイクル検討委員会」、にYKK APは、委員として参画しています。同会では、解体時や改修時に発生する使用後の樹脂窓を回収・リサイクルするシステムの構築に向けて産官学連携で取り組みを進めています。同会で2024年1月に「樹脂窓リサイクルビジョン」を発表し、業界として2030年までに10,000t/年の再生材活用を目指します。

YKK APは樹脂窓メーカーとして主体的に樹脂窓リサイクルの取り組みを加速させ、他社製品も含めた使用済み樹脂窓由来の再生原料を使用した“マドtoマド”リサイクルによる商品の実用化を目指します。

使用済み樹脂窓リサイクル実現に向けた取り組み詳細は以下のリンクに掲載されています。

STOP! 使用済み樹脂窓の埋立処分。産官学連携による「樹脂窓リサイクルビジョン」の発信と“マドtoマド”リサイクルへの挑戦

包装資材の削減

輸送する商品、部品、原材料に応じて、環境負荷の少ない適正な包装となるよう取り組んでいます。
社内拠点間、ルート配送等、定常的な輸送については固縛シートなど再利用できる包装形態への切替を進めていきます。
ワンウェイとなる輸送の場合は包装資材の種類ごとに（きず、へこみなど防止のため）必要最小限の包装とし使用量を減らしていきます。マイクロプラスチック※5をはじめとした海洋プラスチック問題も考慮の上、包装資材に関わる環境負荷軽減に取り組んでいます。

・包装資材削減の考え方

3R + Renewable	取り組み事項・検討事項
Reduce 減らす	簡易包装による最小限の包装へ
Reuse 再利用	通箱、パレット、固縛シート等を回収し再び使用
Recycle 再生利用	再生原料を使用した包装資材へ切替
Renewable 再生可能資源利用	バイオプラスチックを原材料とする包装資材へ切替

■商品輸送時の包装改善例

(これまで)



ストレッチフィルムを巻いてパレットごと商品を固縛。
ストレッチフィルムは一度限りの利用。

(切り替え後)



繰り返し利用できる包装資材「固縛シート」を開発。
商品輸送後、回収し再利用。意匠登録：1696845
2023年度より社内拠点間商品輸送66%に適用し継続。

※5 直径5mm以下の微細なプラスチックのごみ。ストローや食器、レジ袋などの廃棄されたプラスチックごみが海の中で分解され、プランクトンや魚貝類、海洋生物の体内に蓄積されるなどさまざまな影響が出てきていると言われています。行政や大学等でも実態調査や対策に向けた取り組みが進められています。(樹脂窓は社内外で適正に管理、リサイクルされています。)

施工技術による省力化・乾式化の推進

商品施工技術の進展（省力化・乾式化による施工品質の向上）

少子高齢化の影響により建設業界でも高齢化と人手不足が進む中、施工現場では熟練技術者を必要としないシンプルな商品や技術の需要が高まっています。
YKK APでは、省施工化や乾式施工化など、新しい施工技術の開発及び普及の促進に取り組み、工期の短縮や現場資材の削減を進めるとともに、施工品質の向上を実現します。

カバー工法への取り組み 「かんたん マドリモ」

既存の窓枠を取り壊すことなく、新しい窓とドアをかぶせて取り付けるカバー工法を採用した窓のリフォーム商品です。従来の工法では、壁まで取り壊す工事によって、騒音や粉塵が発生するとともに工期が長く、コストアップにもつながっていました。

しかし、新しい窓をかぶせて取り付ける「かんたん マドリモ」のカバー工法によって、足場などの無駄なコストを省けるとともに1窓あたり約半日で施工が完了するメリットがあります。それにより、従来工法よりも施工技能者の拘束時間を短くすることが可能となり、人手不足の中にあってもスムーズな施工が可能となります。

また、従来のカバー工法では、既存枠と新設枠の隙間にシーリング材を注入しなければならず、施工技能者の力量が影響していました。しかし、「かんたん マドリモ」では、気密シートを貼り付けるだけの「ノンシールカバー工法」を採用しているため、個人の施工技術に影響されずに施工品質を保つことができます。工期の短縮と施工技能者の作業負担を実現しながらも施工品質の確保を実現する工法になっています。



約半日でリフォーム完了

乾式化への取り組み 「ソラリア」

テラス・バルコニー向け商品「ソラリア」囲いでは、ねじの種類を半分に、使用する本数を4分の3に抑えています。また、シーリング箇所を集約するとともに集水部まわりの乾式化によってシーリングの使用量を20%削減しました。

従来の商品に比べ、施工時間の短縮と品質向上を実現しています。



「ソラリア」屋根 施工イメージ



「ソラリア」囲い 施工イメージ

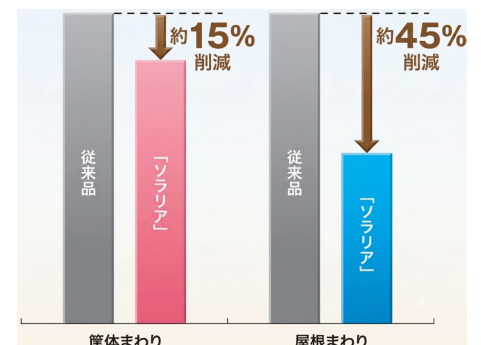
■優れた施工性と完成品質の向上

YKK APでは熟練工の高齢化などによる職人不足に配慮した、省施工を進めています。

「ソラリア」囲いの場合では、ねじ種類を半減、ねじ本数を約25%削減、防水シーリングの使用量を屋根まわりにおいて約45%削減^{※6}。また、「ソラリア」屋根の場合では、ドレイン（集水部品）まわりの乾式化によりシーリング箇所の削減を行い、屋根・囲い共に施工性の向上を図っています。

その結果、従来に比した施工時間の短縮と、完成品質の向上を実現しています。

※6：対積雪強度20cm 関東間2間×6尺 R型 下から施工 開口部を除いた仕様において



「ソラリア」囲いに使用する
シーリング使用量比較

非溶接工法への取り組み 「ビル用サッシ 非溶接工法」

モルタルを充填する湿式施工で、従来の溶接工法に替わる新しいサッシ施工の工法です。溶接の代わりに材料の硬化を利用した樹脂材を充填し、サッシ本体と躯体を固定します。溶接作業に必要な電源の確保が不要になるだけでなく、火気を使用しないため防火対策や、火花養生の工程の省略にもつながります。また天候に影響されずに施工することができるため、工期の安定にも貢献します。



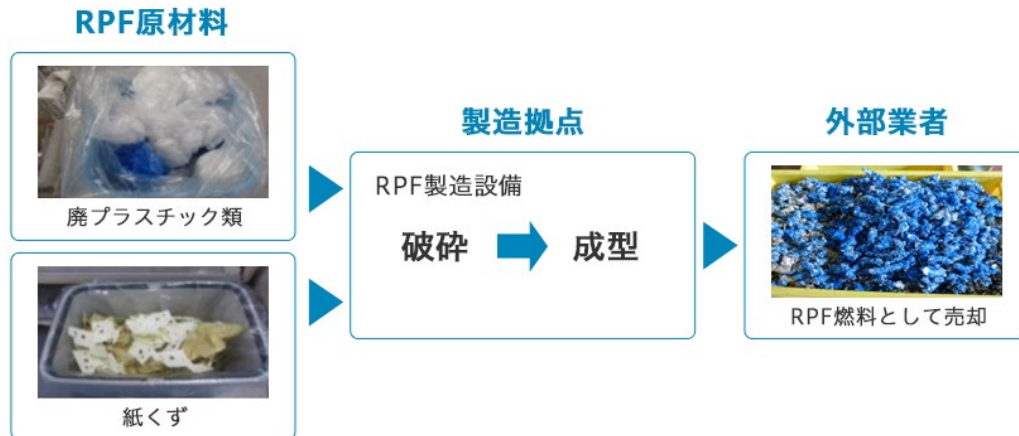
■モノづくり

RPFの製造

廃棄物をひと手間かけ価値のあるものへ再生することで弊社内で発生する廃棄物削減を進めています。廃プラスチック、紙くずはそのままであれば、廃棄物となりますが、RPFを製造することにより価値のあるものに生まれ変わります。2025年度は投入する廃棄物（原材料）の組み合わせを拡大し305t/年RPFを製造しました。

RPF製造への取り組み詳細は以下のリンクに掲載されています。

「2050年までに環境負荷ゼロを目指すYKK APの”攻める環境管理”による資源純化のアクションとは」 [🔗](#)



RPF製造設備（黒部越湖製造所）

有価物化への取り組み

ガラスくず等、廃棄物はリサイクルで処理され、原材料として再生となりますが、更に有価物化することにより廃棄物削減を進めています。廃棄物の排出から、収集運搬、処分までマテリアルフロー全体で捉え、処理が適正であるか、効率化できないか検証し有価物化を進めています。

廃プラスチック類の分別回収

廃プラスチック類は外見だけでは材質が分からないため、混ぜてしまうとサーマルリサイクルでの処理となります。そのため、YKK APでは、製造ラインでの材質ごとの分別の徹底を進めています。各製造拠点ではプラスチックを部材、包装資材の種類、材質、色ごとに分別回収し、有価売却またはマテリアルリサイクルを行っています。



黒部越湖製造所 分別回収



九州製造所 分別回収

木粉の有価物化

富山水橋工場では木質インテリア製品を製造しています。原材料のMDFを切断する際、木粉が発生します。木粉は飛散するため取り扱いに難があり、廃棄物として処理をしていました。

木粉をペレット化するための製造設備（ペレタイザー）を導入し、2025年度は526tを有価売却しました。



破碎機の導入

樹脂端材リサイクルの効率化を図るため、各拠点に破碎機の導入を進めています。破碎により形状の均一化を図ることで、運搬時の積載効率を向上するとともに、社内リサイクル、排出先での取り扱いが容易になりました。



チップ状にした樹脂端材

複層ガラスくず 社内処理

2025年度より製造過程で発生した複層ガラスくずを社内にて処理することを始めました。分離装置を導入しガラスカレットとスパーサーに選別し、再資源化を進めています。



破碎後、回収したガラスカレット

運送業者への教育



運送業者への教育

YKK APでは運送を依頼している運送業者69社の管理者およびドライバー1,008名を対象に、荷扱い教育・安全教育・環境教育を実施しました。

輸送上の不具合による不良返品削減活動を強化することで廃棄物削減へ継続的に取り組んだ結果、2025年度は前年に比べ不良返品率を9ポイント削減することができました。

今後も、取引先関係者とともに、環境意識の向上に努めていきます。

水保全

関連するSDGs



YKK APでは、社会との共存共生のため、取水量の削減や排水の環境負荷低減を行い「持続的な水利用の実現」に向けた取り組みを推進しています。

■ 社会的背景／YKK APの目指す姿

社会的背景

【人口と水需要の現状・見通し】 国連人口基金（UNFPA）の「世界人口白書2025」によると、世界の総人口は2025年時点で約82億3,200万人に達しており、過去最高水準を更新し続けています。また、国連世界水開発報告書（2025年版）によると、世界の淡水取水量は2000年から2021年の間に14%増加しており、年間平均約0.7%のペースで拡大しています。この増加は人口増加そのものよりも、急速な都市化や社会経済的発展（特に新興国の経済成長）が主要因とされています。

【深刻化する水ストレス・水破産の危機】 これらの背景や気候変動に伴う季節変動の激化により、現在すでに世界人口の約半分（約40億人）が、年間で少なくとも1ヶ月は深刻な水不足を経験しています。また、毎年25カ国（世界人口の4分の1に相当）が「極めて高い水ストレス」に直面しています。さらに、2026年には国際連合大学（UNU）が、水の過剰利用や汚染によって多くの水システムが回復不能になり、地球規模での「水破産（Water Bankruptcy）」の時代に突入したと警告する報告書を発表しました。

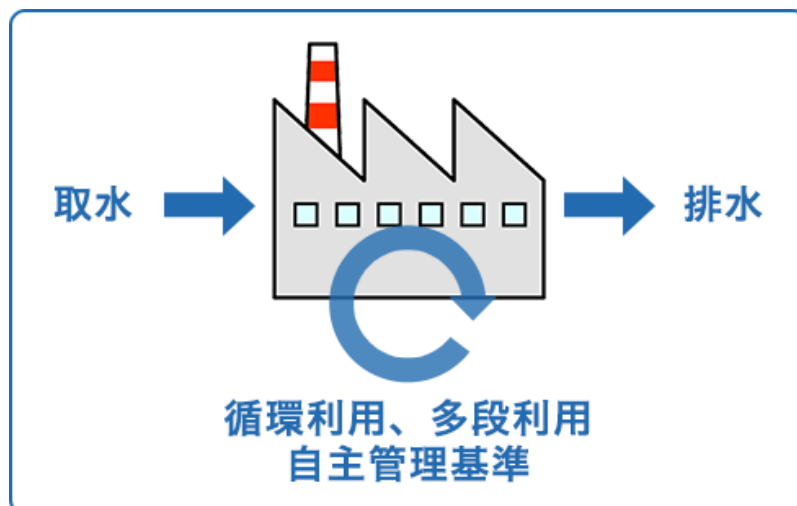
【企業に求められる役割】 こうした危機的な状況を受け、SDGs Goal 6（安全な水とトイレを世界中に）の達成、および自社の事業継続（ビジネスレジリエンス）の観点から、企業に対しては単なる節水にとどまらず、取水量の削減、徹底した汚染防止など、安全な水資源の持続可能な利用への積極的な取り組みが強く求められています。

YKK APの目指す姿

YKK APの事業活動の中でも水を使用しています。水を重要な資源と考え地域と共に持続可能な利用を目指していきます。

事業活動と水の関わり

YKK APでは主に生産工程において、洗浄水や冷却水として水の利用があります。地域によって規制や制限が異なりますが、取水については循環利用の推進による削減、排水についてはより厳しい自主管理基準を用いて汚染の防止に努めています。



■環境長期ビジョン

YKK APでは、取水の削減、排水の負荷低減を行い、地域と共生しながら持続的な水利用の実現に向けて取り組んでいきます。

YKK APにおけるリスクと機会

	短期	長期
リスク	工場からの異常排水の排出による周辺地域の汚染 使用量の増加による渇水、地盤沈下	汚染による継続利用の不可、周辺環境や生態系への影響
機会	水リスクへの対応による地域生態系の維持、保全 継続的な水資源の活用	周辺地域のみならず地球環境負荷低減、事業活動の継続

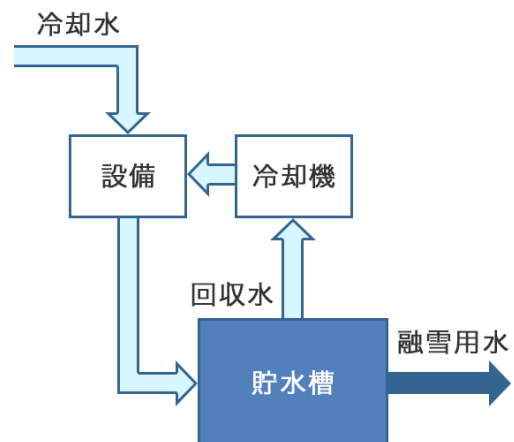
■2025年度の総括と今後の展開

取り組みと課題

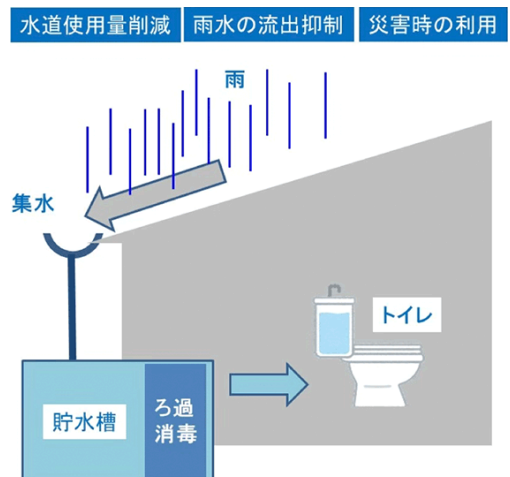
事業活動における水使用量の削減の取り組みとして、洗浄水の多段利用（使用後の水を他用途に活用）、冷却水の循環利用またムダの削減による使用量見直しを中心に活動を行っています。これまでもアルミ形材製造や樹脂形材製造を中心に冷却ユニットを導入し再利用を進めております。また、一部の冷却水やトイレにおいて、雨水の活用を進めております。



滑川製造所で導入した冷却ユニット



埼玉工場と雨水利用の概念図



拠点ごとの取水に関わるリスクの有無や水のリサイクルによる循環使用の状況、排水の自主管理基準の強化等進めており、2025年度も継続してリスクが高くなる可能性のある海外の主要製造拠点においてYKKグループ独自の水リスクチェックシートを用いてリスクの把握を行いました。YKK APの製造拠点の多くは水ストレスの比較的低いエリアで活動しており直ちに脅威となるリスクは確認できませんでしたが、今後もチェックシートの内容を見直しながら水リスクに対応していく予定です。

外部からの評価として、2024年8月に創設された、水循環に資する取り組みに関心のある企業や取り組みを実施している企業を積極的に登録・認証する制度である「水循環企業登録・認証制度」にて、YKK APが「水循環ACTIVE企業」に認証されました。YKK APは水量や水質など直接的に水循環に貢献する「水量水質」と、人材や資金、機械などを介して間接的に水循環に貢献する「人材資金」の両カテゴリーで認証を取得しました。



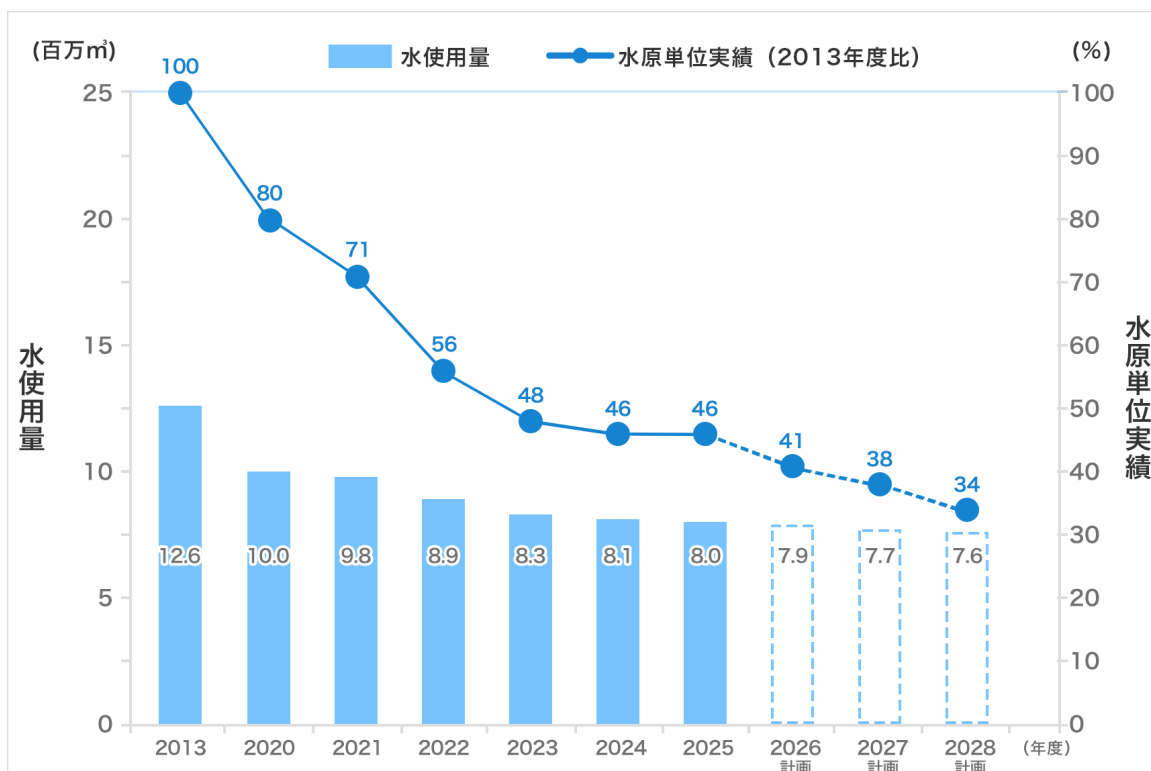
■モノづくり

目標の達成状況

水使用量については、当初計画より削減が進んだこともあり中期計画の前倒しでの達成を見据え、2025年度は使用量で2013年度比37%、原単位で57%の削減を目指しました。取り組み実績としては、工業用水の受け入れ量の見直しや洗浄水の多段利用、配管更新による漏洩対策などを実施し、結果として使用量で36%、原単位で54%の削減となりました。

テーマ	基準年度	2025年度実績	2026年度目標	2028年度目標
水リスク評価	—	水リスク 評価実施 リスク低減	水リスク 評価実施 リスク低減	水リスク 評価実施 リスク低減
水使用量の削減	2013年度	2013年度比 ・使用量 36%削減 ・原単位 54%削減	2013年度比 ・使用量 38%削減 ・原単位 59%削減	2013年度比 ・使用量 40%削減 ・原単位 66%削減

水使用量の推移 YKK APグループ（日本・海外製造拠点）



※21年度より取水量の計測方法を見直しており昨年度までの数量と差異があります。

汚染の予防について（水質）

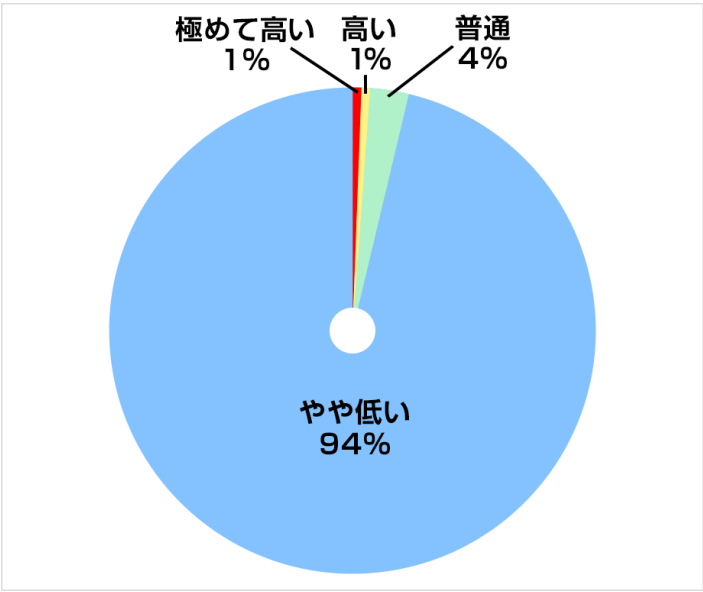
YKK APでは製造からの排水に関して、これまでの分析結果より統計的に算出したより厳しい自主管理基準を設定しております。また、水門などの機器に関しても緊急時の訓練や定期の点検で動作確認を行い汚染の防止に努めております。詳細なデータについては「<サステナビリティデータブック>水中排出汚染物質 総重量」に記載してあります。

水リスク評価

YKKグループでは独自の水リスクチェックシートを用いて評価していますが、取水リスクについてはWorld Resource Institute（世界資源研究所）が提供するAquaduct4.0（2023年公開）を用いて水ストレスについて評価を行いました。水ストレスは1人当たりの年間使用可能水量を5段階（1.低い〜5.極めて高い）で評価しております。YKK APでは5つの拠点（中国、インド、タイ、インドネシア、カナダ）でリスクの高い地域となっていました。また、ランク別に水使用量を比較するとリスクの高いまたは極めて高い地域での水使用量は全体の2.2%となりました。これは前年比で約40,000m³の削減となり、全体に占める割合も-0.8%となりました。

今後もリスクについては継続的に把握し、優先的に削減を進めていきます。

水ストレス別水使用割合
2025年度 YKK APグループ（日本・海外製造拠点）実績 7.99百万m³



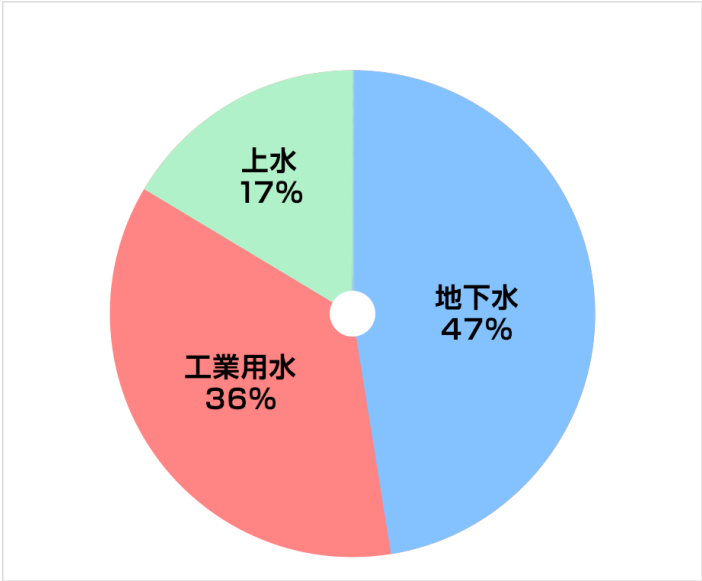
拠点	水使用量（m ³ ）					水ストレス※
	2021	2022	2023	2024	2025	Aquaduct4.0
エリーAP社		—	2,840	2,399	7,209	5
YKK AP大連社	12,114	11,270	12,861	12,368	11,791	5
YKK AP蘇州社	124,770	142,156	104,380	108,759	88,735	5
YKK APインドネシア社	54,117	71,960	81,417	77,921	42,913	4
ボルーカ社	9,238	13,135	11,226	13,573	13,870	4
サイアムメタル社	—	—	—	—	10,519	5

※水ストレス：1.低い〜5.極めて高い

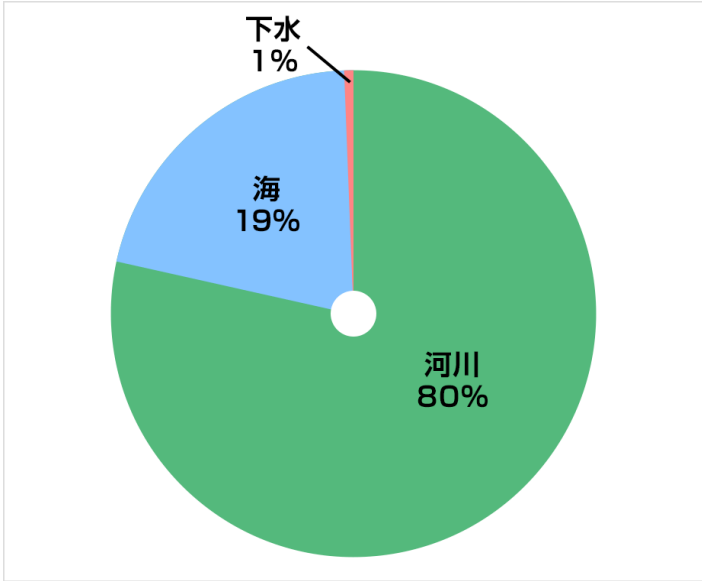
取水元、排水先について

取水源別のデータでは約53%が市町村等公共機関からの外部購入で、47%が敷地内からの地下水の利用となりました。排水先は多くが海や河川といった公共水域となっております。

取水源の内訳
2025年度 YKK APグループ（日本・海外製造拠点）実績



排水先の内訳
2025年度 YKK APグループ（日本・海外製造拠点）実績



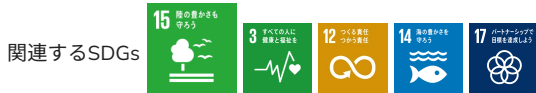
[＜サステナビリティデータブック＞水使用量（取水量）、排水量 →](#)

今後の取り組み

2026年度以降もKPIとして水使用量の削減を目標に掲げ取り組みを進めます。また。水リスク評価の継続、排水負荷低減に取り組みを継続し、地域の特性や規制、課題にあわせた取り組みを実施していきます。

テーマ	活動内容
水リスクへの対応	製造拠点における水リスクの定期的な評価の継続
水使用量の削減	節水、リサイクルの推進、技術調査
排水負荷低減	自主管理基準の継続的な見直しと監視体制強化

生物多様性



YKK APの事業活動は豊かな地球の恵みに大きく依存しており、生物多様性の保全は、持続可能な社会を実現するために必要不可欠だと考えています。事業活動による生態系への影響を最小限に抑えるとともに、地域社会と連携して自然環境の保護に取り組みます。

社会的背景／YKK APの目指す姿

社会的背景

2022年の生物多様性条約（CBD）COP15において採択された「昆明・モンテリオール生物多様性枠組」にて、2030年までに生物多様性の損失を食い止め回復に転じさせるネイチャーポジティブ（自然再興）が掲げられました。この国際目標の実現のため、健全な生態系を確保し、生態系による恵みを維持回復するとともに、自然資本を守り活かす社会経済活動（自然や生態系への配慮や評価が組み込まれ、ネイチャーポジティブの駆動力となる取り組み）の推進が加速しています。企業においては、事業活動において生物多様性への負荷を低減していくことが求められており、ネイチャーポジティブの考え方は、全世界共通のミッションとなっています。

YKK APの目指す姿

生物多様性の損失は、気候変動や土地利用の変化、汚染など、さまざまな要因が複合的に影響しているため、包括的な対策が必要です。ライフサイクル全体で現在および将来世代の豊かな生活の実現と地球環境に貢献していくため、ネイチャーポジティブの考え方を取り入れ、その実現に向けた取り組みを積極的に進めていきます。

環境長期ビジョン

YKK APは、事業活動のすべてにおいて自然環境から恩恵を受け、また自然環境に影響を与えていることを認識し、環境や生物多様性の保全を重要課題として捉えています。事業活動による生態系への影響を最小限に抑えるとともに、地域社会と連携して自然環境の保護に取り組み、自然・地域との共生を目指します。

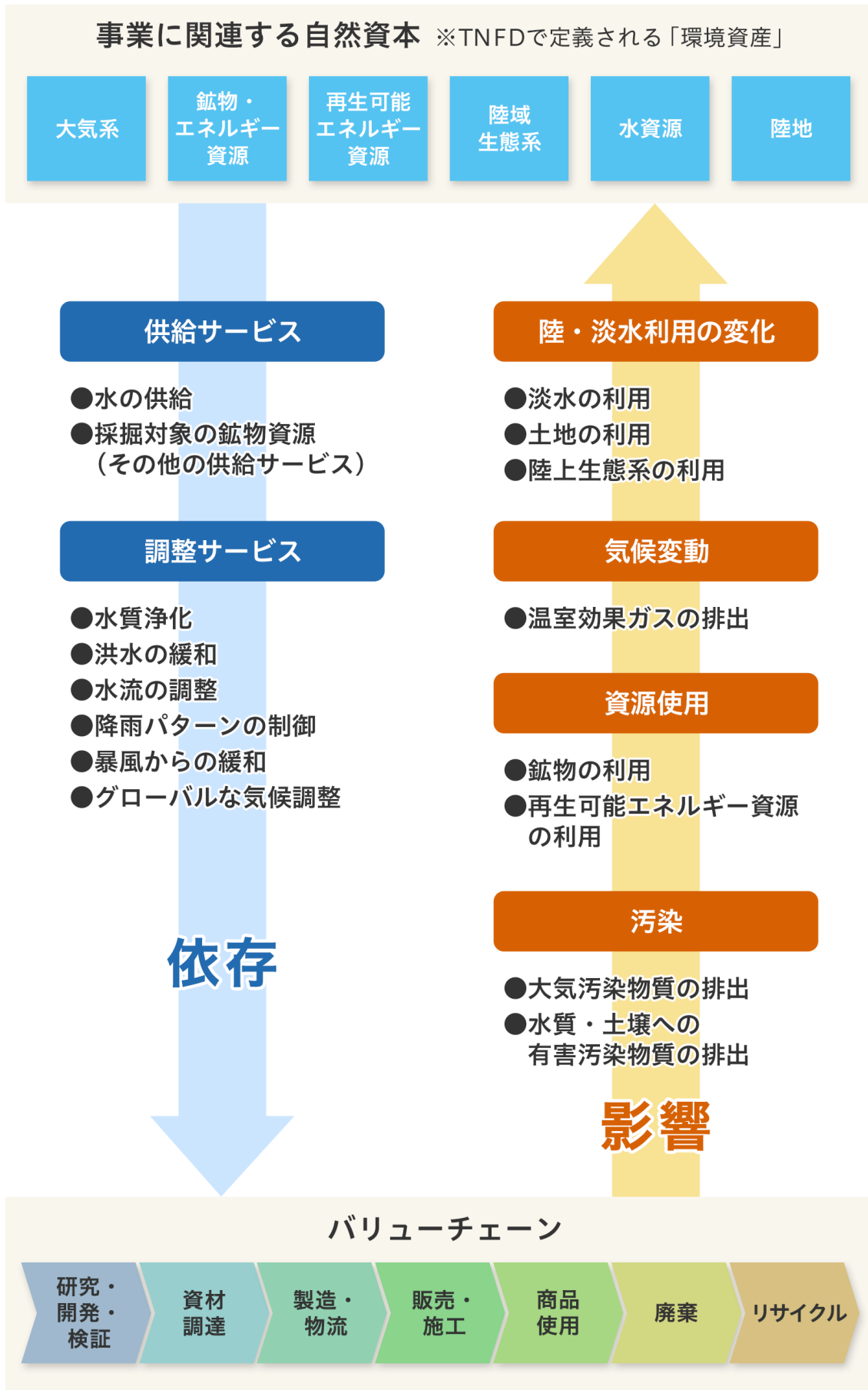
さらにこうした取り組みについて、今後は、自然資本や生物多様性に関するリスクや機会を適切に評価・開示するための枠組みであるTNFD^{※1}フレームワークを参考にしながら、積極的な情報開示に努めていきます。

※1 自然関連財務情報開示タスクフォース（Taskforce on Nature-related Financial Disclosures）

YKK APにおけるリスクと機会

	短期	長期
リスク	- 工場周辺の開発 - 製品への鉱物資源等の利用 - 工場からの有害物質の排出等による周辺生態系の影響	- 緑地の減少、資源の枯渇、自然環境の破壊などによる周辺環境や生態系への影響 - 化学物質摂取による健康被害
機会	環境配慮型商品の開発、販売、拡販	サプライチェーンを含む生物多様性活動の推進による地球環境負荷低減、事業活動の継続

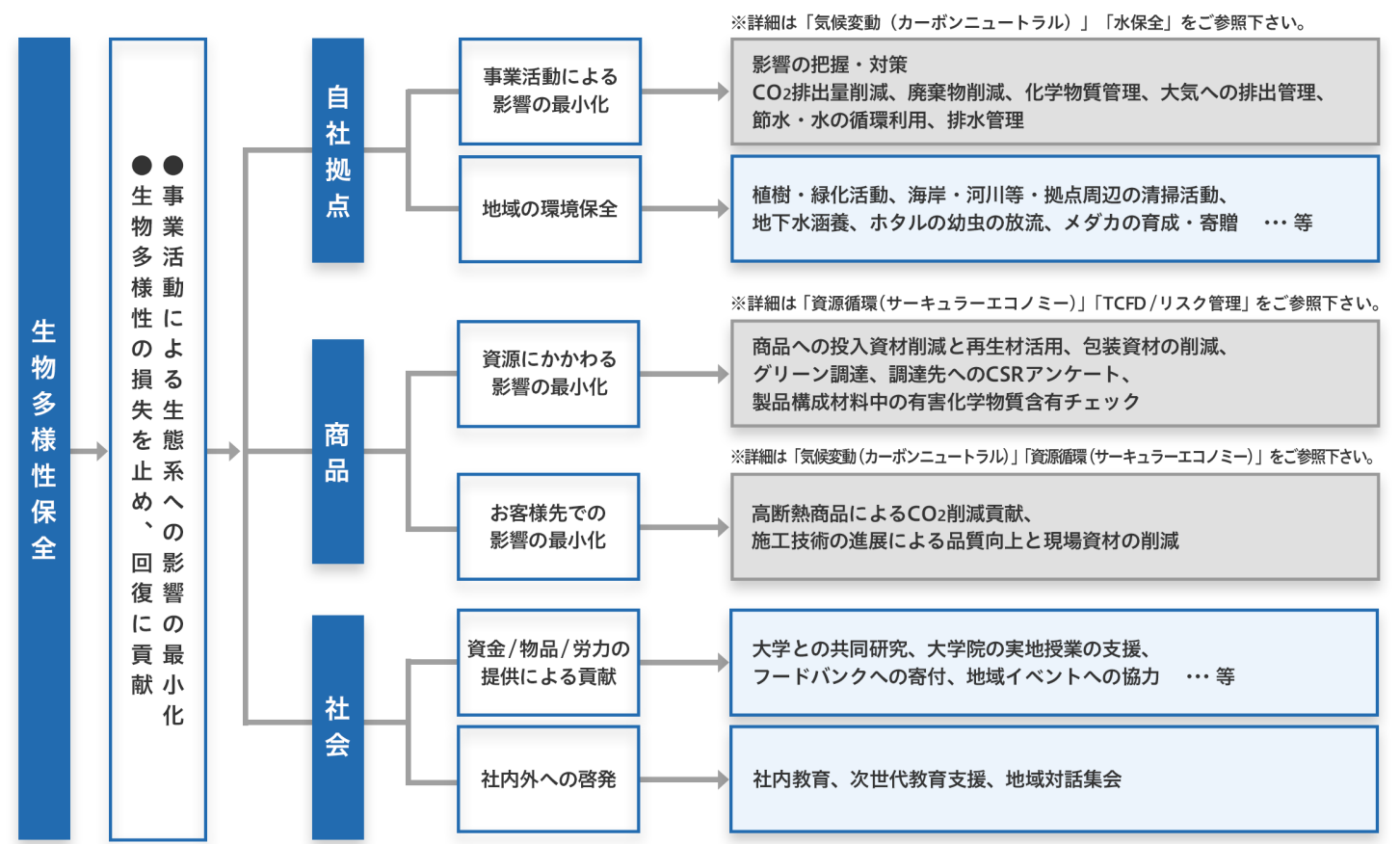
事業と自然資本との依存・影響関係



■ 2025年度の総括と今後の展開

2025年度は、自社拠点や商品における影響の最小化に努めるとともに、国内・海外の各拠点や部門において、地域の環境保全や社会貢献活動、次世代教育支援などに取り組み、合計234件の社会貢献活動を実施しました。今後も自然・地域との共生に取り組み、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

生物多様性に関するYKK APの主な取り組み



テーマ	2025年度計画	2025年度実績	2026年度計画
社会貢献件数	220件	234件	235件

YKK APグループ（日本+海外）

■ 次世代教育支援

富山大学と共同研究講座を設置 アルミリサイクル技術の確立をめざす

YKK APは富山大学と協力し、2025年6月に「アルミ再生・循環システム工学（YKK AP）共同研究講座」を設置しました。アルミニウム分野で高度な技術や学術的知見を持つ富山大学とともに、回収されるスクラップに含まれる不純物の分離プロセスの効率化や、不純物を含む材料の特性改善、用途開発などの課題について2年4カ月間にわたり研究します。

今回の研究体制においては、研究者などが大学や企業の間で、それぞれと雇用契約を結び、研究開発や教育に従事する「クロスアポイントメント制度」を活用。YKK APの社員1名が富山大学の教員として派遣され、活動しています。大学の先進的な知見と自社設備を融合させることで、持続可能なアルミリサイクル社会の実現に向けた技術開発を加速します。



台湾主要大学と産学連携 建築の専門人材育成に向け意見交換

YKK AP台湾社は2026年3月、台湾の建築・設計をリードする主要9大学の教授らを招き、次世代人材育成に向けた意見交換会を開催しました。持続可能な成長と技術の継承を見据え、即戦力となるキャリア採用だけでなく、新卒人材を専門スペシャリストとして育成するYKK AP台湾社の方針に基づき実現したものです。

意見交換会では、インターンシップを通じた実務教育の重要性や、自社社員が講師を務める建材知識の特別講義の開設、大学の卒業制作展における「YKK AP特別賞」の創設など、教育の質と学習意欲の向上につながる具体的なアイデアが議論されました。これを受けて、2026年5月には提携大学である国立台北科技大学を含む3大学の卒業制作展に協賛。今後も教育機関と連携し、自社のスペシャリスト育成を通じて、台湾の建築業界全体の発展に貢献していきます。



■地域貢献

YKKセンターパーク「ふるさとの森」で地域とともに記念植樹

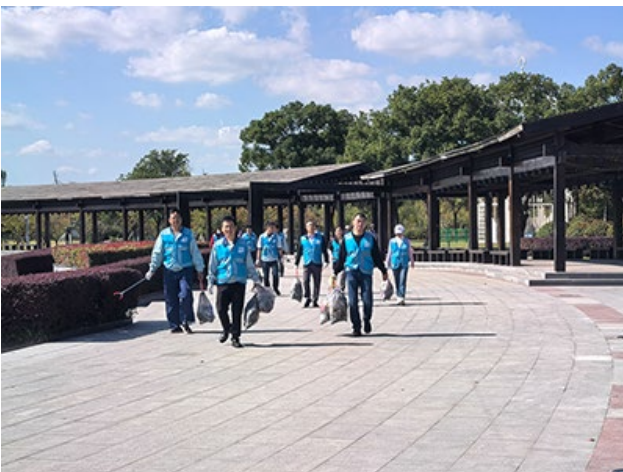
2025年4月、YKK黒部事業所内で地域に開放されている「YKKセンターパーク」の「ふるさとの森」で、エリア拡充を記念した植樹が行われました。「ふるさとの森」は、吉田忠雄YKK創業社長が理想とした「森の中の工場」の実現に向けて、2008年から植樹を開始。2024年にYKK AP30ビル、YKK AP技術館が完成したことに伴い、エリアを拡充しました。

植樹の当日は地域住民や地元の小学生のほか、YKK AP 魚津社長ら約170名が参加。クリやコナラなど1,000本の苗木が植えられました。2026年度までに3万本以上の植樹が計画されており、地域の未来を育む豊かな森づくりを継続していきます。



中国グループの各社で環境保護に向けた清掃活動を実施

YKK AP中国グループの各社では、海洋ごみ削減や水域の生態環境保護をめざした清掃活動に注力しています。YKK AP蘇州社では、2025年10月に社員136名が参加して社内外で計8回の清掃活動を実施。会社敷地内の河川敷や芝生エリアに加え、周辺の景勝地である陽澄湖の遊歩道沿いで協力して清掃活動を行い、回収したごみは計71袋にのぼりました。また、YKK AP大連社では、2025年7月に社員や社員の家族あわせて120名が海浜清掃活動に参加。市民の憩いの場や観光スポットとなっている小窯湾海岸でペットボトルや漁網の破片など約120kgの海洋ごみを回収しました。中国グループ各社では、今後も社員一人ひとりが高い意識を持ち、地域の環境保全に向けた取り組みを推進していきます。



■社会貢献活動一覧 [さらに詳細な情報](#)

次世代教育支援（国内）（2026年 6月現在）

対象者	活動名称	活動内容	実施拠点	2025年度実績
小学生	おしえて!!メダカ先生プロジェクト	理科の教材として、製造所内で育成したメダカを寄贈	九州製造所	4校（計200匹）
			四国製造所	—
			東北製造所	7校（計450匹）
	グリーンカーテン応援プロジェクト	小学校の窓際に、子どもたちと一緒にグリーンカーテンを設置	九州製造所	—
	「窓」から考えるエコハウスづくり	地元の小学校へ出張授業 エコハウスの模型を作り、風の流れ方や窓の断熱性、植栽の遮熱効果等を学習（親子で参加のワークショップ）	九州製造所	—
			黒部製造所	2回開催 合計30組37名の親子が参加
			東北製造所	12組30名の親子が参加
			四国製造所	—
	ろ過器作り体験	手作りろ過装置をつくり、泥水をきれいにする実験を行う環境ワークショップを開催	四国製造所	32名
高校生	サステナブル・ブランド国際会議2025「学生招待プログラム」への協賛	SDGsをテーマに高校生と企業が交流・議論するイベントの協賛企業として、「窓」の重要性の講演を通じて、窓メーカーの視点からカーボンニュートラルを説明	サステナビリティ推進部	参加者 生徒：755名、 先生：159名
産学連携	東北大学との共同研究	次世代型アルミニウム資源循環をめざし、2024年4月、東北大学との共同研究講座を開設	YKK AP	継続して研究を推進
	「富山県資源循環社会モデルの創生」に賛同	富山大学との「アルミ再生・循環システム工学（YKK AP）共同研究講座」の設置		6月に開設
	ハーバード大学デザイン大学院の支援と交流	ハーバード大学デザイン大学院の現地授業「デザインスタジオ」への支援として、富山県黒部市での現地授業を2024・2025年度の2年度にわたって実施（2026年度も継続することが決定）		継続して現地授業を支援
子ども	芋堀り体験教室	近隣の保育園児を社有地内の芋畑に招き、芋堀り体験を実施	九州製造所	291名
		社員とその家族を対象に、製造所内で栽培したサツマイモの収穫体験を実施	東北製造所	117名が参加
	無料社会体験アプリ「ごっこランド」への出店	子ども向け社会体験アプリ「ごっこランド」に、“窓”に関連する知育ゲーム「YKK APのおうちかいてきだいさくせん！」を出店	広報室	2021年10月から出店
	「うんこ おうちの安全ドリル まどとドア編」冊子・オンラインゲームの公開	子どもに人気の学習書「うんこドリル」とコラボレーションし、「うんこ おうちの安全ドリル まどとドア編」を制作・公開、冊子を全国の小学校へ寄贈	商品開発本部	国内446校の小学校に 39,940冊を寄贈

地域貢献（国内）（2026年 6月現在）

対象者	活動名称	活動内容	実施拠点	2025年度実績
地域住民	花の苗、メダカの無料配布	県下一斉清掃活動「くまもと・みんなの川と海づくりデー」清掃活動参加市民へ苗、メダカ配布	九州製造所	－（中止）
	花の苗の寄贈	協力会社の福祉施設への花の苗木贈呈（春・秋）	四国製造所	7ヵ所（合計1,500鉢）
		宇多津町 秋の大収穫祭での花の苗贈呈		2000鉢配布
		宇多津臨海公園 花の苗植栽（春・秋）		合計34名
	「さぬきの杜（もり）づくり」	製造所内の「さぬきの杜（もり）」に生物公園を設け、工場排水を循環利用した小川や池の造成、緑地整備などを実施		桜並木緑地整備
	メダカ・朝顔苗等の配布	オータムフェスティバル（秋の組合行事）で環境ブースを出展	東北製造所	350名参加 メダカ、朝顔苗、 ブドウ苗、藤の苗配布
	クリスマスオーナメント材料提供	近隣の保育園にクリスマスツリーオーナメント用の松ぼっくり（製造所内で採取）を贈呈		11名
	フードドライブ活動	従業員から集めた生活用品や食料品、会社の災害備蓄品（保存水・乾パン）などを必要とする方々へお渡しする活動を実施	国内21拠点	約6,000品
従業員	メダカ配布	製造所内で育成したメダカを従業員に配布	東北製造所	168匹
	サン・サン活動（種の配布）	製造所内で採取したひまわりの種を従業員に配布		約200袋（200人）
地域イベントへの参加・協力	環境保全活動	熊本県主催 環境保全活動参加協力「地下水保全活動」	九州製造所	地下水 約10,000m ³ 涵養に貢献（2024年度実績に基づく参考値）
		熊本県主催 環境保全活動参加協力「江津湖清掃活動」		5名
	館山公園 桜ボランティア活動	館山公園の桜の植樹活動に協力	東北製造所	－
	久喜市環境推進協議会への参画	市と民間団体等が協働して環境保全と創造に向けた活動を推進、事例発表・意見交換等も行っている	埼玉窓工場	1回につき 1名参加
	埼玉県 温室効果ガス削減に関する説明会への参加	「第3削減計画期間の目標達成に関する説明会」への参加		－
	工業団地交通安全運動への参加	交通ルールの遵守と正しい交通マナーの実践を習慣付けることで、交通事故防止の徹底を図ることを目的とした交通安全運動への参加	栃木工場	6月・9月
	酒匂川水系協議会への参画	小田原市内化学系工場の環境取組見学	神奈川工場	2名
		酒匂川水系協議会会議出席		1名
	滑川市環境フェアへの参加協力	1ブースを使用し、環境への取組みをアピール パネル展示、商品サンプル、配布物等	滑川製造所	商品、カタログ展示 スタッフ参加
	とやま環境フェアへの参加協力	富山県が主催する環境イベント「とやま環境フェア」に出展 環境への取り組みや商品を展示	北陸支社	説明員として2名が参加

	EARTH HOUR2026	世界中で同じ日・同じ時刻に消灯することで、地球温暖化防止と生物多様性保全への意思を示すアクションであり、190以上の国と地域が参加する世界最大級のイベント	国内11拠点 海外7拠点	左記拠点参加のほか、 個人参加が1,771名
	TABLE FOR TWOへの参加	社員食堂で対象となるTFTヘルシーメニューを購入すると、代金の内開発途上国の給食1食分の金額にあたる20円が寄付となり、飢えに苦しむ子どもに給食1食分をプレゼントできるイベント	国内12拠点	17,853食分を寄付
	宇多津秋の例大祭参加	宇多津町の宇夫階神社例大祭の神輿担ぎ手で参加	四国製造所	33名
	瀬戸内国際芸術祭の受付ボランティア活動	瀬戸内国際芸術祭の受付作業に協力		2名
	宇多津菜の花プロジェクト	宇多津町のイベントで飾り付け用の菜の花を製造所内で育てて提供		2名
	生き物湯りフェスタ	ごみ問題や河川・海洋環境の保全の周知と来の球磨川・八代海を守り、次の世代に引き継ぐ人材の育成を目的に開催されたイベントに参加。メダカの配布やヤギとの触れ合い、断熱窓の説明などを実施。	九州製造所 ・九州支社	5名
近隣地域	地域清掃活動	工場周辺の定期的な清掃活動 (六甲アイランド地域振興会清掃活動)	六甲窓工場	7名
		「宇多津町クリーン作戦」に参加し宇多津臨海公園周辺と周辺歩道を清掃	四国製造所	44名
		番の州道路（工場前通動路）の清掃活動を実施		39名
		沙弥島清掃ボランティア（2回）		計13名
		宇多津町大東川クリーン作戦		3名
		瀬戸内国際芸術祭 春会期終了後の清掃活動		2名
		八代城跡石垣清掃ボランティア	九州製造所	—
		石狩湾新港クリーン作戦（春・秋）	北海道工場	計95名
		工場周辺道路、側溝の定期的な清掃活動（アダプトプログラム）	山梨工場	28名
		酒匂川水系保全協議会主催「クリーンさかわ」で、酒匂川の清掃活動	神奈川工場	15名
		クリーン作戦		9名
		クリーン作戦	富山婦中工場	延べ27名
		保々工業団地運動公園外周緑地整備（清掃活動）	三重工場	20名
		千代田区主催の「千代田区一斉清掃の日」に参加し、事業所周辺の清掃活動を実施	YKK80ビル	年1回実施 1名
		甲佐町 緑川清掃活動	九州製造所	33名
		鶴ヶ浜海水浴場清掃活動		3名
		やぎ出張貸出 ふれあい除草応援		1件

		緑川河川敷清掃活動	熊本甲佐工場	約50名
		農業用水路清掃		6名
		工場前道路草刈り		6名
		工場側道（農道）草刈り		6名
		中城湾港地区クリーン活動（草刈り・ゴミ拾い）	沖縄工場	8名
自主清掃活動		「エコ・ファースト推進協議会」の活動の一環として、5月～6月にかけて「春の海ごみゼロウィーク」に賛同した清掃活動を実施	国内11拠点	518名
		9/24～10/24に社内で開催した「YKK AP SDGs月間」にあわせて、「秋の海ごみゼロウィーク」に賛同した清掃活動を実施	国内44拠点 海外11拠点	3,799名
		工場周辺の清掃活動	東北製造所	45名（26袋回収）
			埼玉窓工場	延べ約100名
			沖縄工場	38名
敷地内緑地整備		花壇の整備（緑化活動）	岡山工場	延べ13名
		樹木撤去・植樹・チップ敷設	沖縄工場	—
環境保全活動		工場排水放流先の河川（吉田川）に棲息する水生生物調査	黒部製造所 黒部越湖製造所	計4ポイントの調査を実施 YKK APより2名参加
		特定外来生物『オオキンケイギク』駆除	黒部荻生製造所	繁殖範囲について 2020年度比で 約45%減少

地域貢献（海外）（2026年 6月現在）

対象者	活動名称	活動内容	実施拠点	2025年度実績
近隣地域	社会福祉	バンク・サンパ・パートナーシップの運営支援 （家庭ごみ収集・取引ユニットグループ）	YKK AP インドネシ ア社	2ユニットグループを セットアップ
		洪水被害地域への生活必需品の寄贈 （タンゲラン地区災害緊急対応フォーラムとの協力）		主食（米、水、小麦ビ スケット）の配布
	植樹・緑化活動	パトラ マンガラ保護区 マングローブ保全（11年目）	YKK AP インドネシ ア社	5,000本
		植樹活動	エリーAP社	22名参加、11本植樹
			YKK AP 大連社	25名参加、2本植樹
		工場の植樹活動	YKK AP 蘇州社	40名参加、6本植樹
	清掃活動・美化活動	ダブリン リバース・アライブ・クリーンアップ - ジョージアの水資源を美しくするためのボランティア活 動	YKK AP アメリカ社	20名
		清掃活動		15名
		高速道路清掃活動 - 道路脇のゴミを減らし高速道路を美しく保つための州全 体の取り組み		10名
		海浜清掃活動	YKK AP 大連社	69名
		清掃活動		6月・9月実施 合計162名
		“ゼロ”海洋ごみ活動	YKK AP 蘇州社	4月・10月実施 合計40名
		会社周辺でのゴミ拾い活動		年7回実施
		唯亭学校の生徒を招待して東沙湖エコ基地を見学、ゴミ拾 いを実施		50名
		工場周辺のコミュニティ清掃と美化	YKK AP 台湾社	70名
		ゴミ拾い活動	ボルーカ社	48名、8袋

編集方針／参照ガイドライン

■編集方針

YKK APでは2005年から2018年まで、環境への取り組み姿勢や考え方をステークホルダーの皆様により詳細に知っていただきたいという思いから、「YKK AP社会・環境報告書」(Web版)を発行してきました。

2019年度からは、環境情報により重点を置いた「YKK AP環境報告書」として発行しており、YKK APが2050年のあるべき姿として掲げた「事業活動におけるライフサイクル全体を通して“環境負荷ゼロ”を実現」に対する戦略と取り組みについて開示しています。

2026年度版では、第7次中期環境事業計画(2025～2028年度)のスタートとなります2025年度の取り組みについて、環境経営方針で掲げる4つの環境課題「気候変動」「資源循環」「水保全」「生物多様性」を切り口に、実績と課題、取り組み内容を詳しく紹介しています。「YKK AP統合報告書」や「YKK APサステナビリティデータ」と合わせてご覧下さい。

本報告書はYKK APの「持続可能な社会づくり」活動に対するステークホルダーとのコミュニケーションツールとして活用しています。私たちの活動について、皆様からのご意見、ご要望をお聞かせいただければ幸いです。

対象範囲

YKK AP株式会社
YKK AP関係会社

対象期間

2025年4月～2026年3月
※一部、対象期間外の情報も含まれます。

発行日/更新履歴

2026年8月3日 発行

次回発行予定

2027年8月

お問い合わせ先

YKK AP株式会社
サステナビリティ統括部 環境施設管理部 環境管理室
〒938-8610 富山県黒部市吉田200
TEL : 0765-54-8532 FAX : 0765-54-8855
E-mail : kankyo@ykkap.co.jp

参照ガイドライン

TCFDフレームワーク →

環境報告ガイドライン2018年版(平成30年6月環境省) ↓

Global Reporting Initiative (GRI) スタンダード 

2026年度 YKK AP報告書体系

ストーリー性

環境報告書

YKK APの事業活動における
環境負荷および環境配慮等の方針や
取り組み状況を深掘りして説明する
<https://www.ykkapglobal.com/ja/sustainability/environment/report/>



統合報告書

YKK APの経営戦略や事業活動を通じた社会課題解決への取り組みについて、長期的な企業価値向上を踏まえた読み物として分かりやすく伝える



非財務

財務

サステナビリティデータブック

各種情報発信ツールで開示している
サステナビリティ関連情報についてデータを中心に開示する
<https://www.ykkapglobal.com/ja/sustainability/activities-data/data/>



決算情報

データ性

※上記以外にYKKが発行するYKKグループの報告書は、This is YKK(統合報告書)、YKK有価証券報告書、YKKグループビジネスレポートがございます。

環境報告ガイドライン2018年版との関係

項目	統合報告書	環境報告書
1.1 環境報告の基本的要件	会社概要	編集方針・対象範囲/期間 →
1.2 主要な実績評価指標の推移	財務担当役員メッセージ	環境戦略と指標（目標と実績） →
2.1 経営責任者のコミットメント	トップメッセージ	トップメッセージ →
2.2 ガバナンス	コーポレートガバナンス戦略	環境ガバナンス（環境推進体制） →
2.3 ステークホルダーエンゲージメント①対応方針	YKKグループとYKK APの理念	YKKグループとYKK APの理念 →
2.3 ステークホルダーエンゲージメント②状況	—	ステークホルダーとの取り組み →
2.4 リスクマネジメント	コンプライアンス戦略 リスクマネジメント戦略	グローバルな環境経営度向上 →
2.5 ビジネスモデル	価値創造とマテリアリティ 事業戦略	気候変動[カーボンニュートラル] （高断熱・換気・風水害対策商品） →
2.6 バリューチェーンマネジメント	YKK APのバリューチェーン	グローバルな環境経営度向上（YKK APグリーン調達ガイドライン） →
2.7 長期ビジョン	トップメッセージ	トップメッセージ → 環境戦略と指標（環境戦略） →
2.8 戦略	価値創造とマテリアリティ 事業戦略	環境戦略と指標（環境戦略） →
2.9 重要な環境課題の特定方法	価値創造とマテリアリティ	環境戦略と指標（環境戦略） →
2.10 事業者の重要な環境課題	環境経営戦略	環境課題と取り組み ・気候変動 [カーボンニュートラル] → ・資源循環 [サーキュラーエコノミー] → ・水保全 → ・生物多様性 →